

# 市 町 村 別 個 表

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	八 王 子 市			類団 類型	中核市	29年 種地	I-7	27年国調人口(確報)		577,513人		
								29.1.1住基人口		563,228人		
予算編成の 基本方針	1. 「八王子ビジョン2022アクションプラン」に掲げた事業を確実に予算化する。 ただし、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、事業費の算定にあたっては、あらゆる視点からの検討・検証を行う。 2. 既存事業は、行政評価の結果を反映し、見直し・再構築を図るとともに、中核市移行により獲得した権限を最大限活用し、 創意工夫あふれる、効果・効率的な事業構築を行う。 3. 国・東京都の動向を注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用する。 4. 市議会の審議結果はもとより、市民の市政に対する意向を反映するよう努める。 5. 第8次行財政改革大綱に掲げた目的を達成するための取組を反映する。											
普通会計の状況	歳 入 合 計			歳 出 合 計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
29年度当初予算	197,124,259			増減率(当初対比 △0.7%)		(決算見込対比 △0.8%)						
28年度決算見込	198,715,447			197,764,650		950,797		11,936		938,861		
27年度決算	196,161,970			191,287,127		4,874,843		818,521		4,056,322		
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)							
歳	地方税	89,944,072	45.6	△0.1	1.0	法人△903、固定286、個人431						
	地方交付税	4,300,000	2.2	10.3	14.2	普通交付税300、特別交付税100						
入	国庫支出金	35,886,251	18.3	1.3	△2.1	子どものための教育・保育給付費650、障害者自立支援給付218、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金236、臨時福祉給付金△701(皆減)						
	都支出金	26,790,141	13.6	△0.2	3.5	市町村土木事業補助△224、子育て支援対策臨時特例交付金△178(皆減)、多摩ニュータウン関連施設整備償還費△163、子どものための教育・保育給付費332						
入	繰入金	3,344,703	1.7	9.6	9.6	財政調整基金繰入金500、職員退職手当基金繰入金△106、公共施設整備基金繰入金△100						
	地方債	12,031,500	6.1	△8.3	0.9	都市計画事業債△513、義務教育施設債△498、公園整備事業債△393、社会福祉施設整備事業債212、消防施設債284						
歳	人件費	27,853,165	14.1	△1.8	0.3	一般職退職手当△206、一般職給△161、一般職共済費△145						
	扶助費	69,622,261	35.3	2.0	0.1	民間保育所運営1,187、障害者自立支援668、生活保護法による扶助△379						
出	公債費	12,659,845	6.4	△0.9	0.1	長期債利子△252、長期債元金144						
	物件費	24,561,225	12.4	0.5	4.6	職員管理システム運営経費169、インターネット接続運営事業127						
質	補助費等	15,503,809	7.9	4.5	△3.4	全国都市緑化はちおうじフェアの開催713、多摩ニュータウン環境組合負担金△108						
	繰出金	26,160,819	13.3	△0.9	4.8	駐車場△244、下水道△204、後期高齢247						
別	普通建設	17,669,191	9.0	△13.3	△3.0	小学校特別教室空調機設置△782(皆減)、八王子西インターチェンジ関連整備△744(皆減)、富士森公園整備△675、中野団地の建替△561(皆減)、デジタル式防災行政無線設備整備330(皆増)、戸吹清掃工場延命化対策415						
	民生費	102,699,536	52.1	1.4	3.3	施設型給付1,526、障害者自立支援給付700、介護保険施設等の整備促進316、臨時福祉給付金の支給△701(皆減)						
的	土木費	19,832,728	10.1	△8.9	△4.9	富士森公園整備△756、八王子西インターチェンジ関連整備△750、中野団地の建替△562(皆減)、全国都市緑化はちおうじフェアの開催719						
	教育費	17,795,537	9.0	△3.7	△1.4	小学校特別教室空調機設置△782(皆減)、学校施設の増改築△248、こども科学館の改修287						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会	公営企業		その他	合計		
28年度末見込額	10,938,438	3,734	10,286,620	29.4.1	2,607	177	38	139	2,784			
29.4.1採用者(人)	145人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)	未定	28.4.1	2,601	179	38	141	2,780			
区 分	26 年 度			27 年 度			28 年 度 決 算 見 込					
基準財政需要額	75,719,290			79,948,290			81,108,001					
基準財政収入額	71,408,306			75,638,456			77,577,453					
標準財政規模	104,234,770			107,837,314			108,160,487					
臨時債発行可能額	7,213,332			6,589,712			5,158,451					
財政力指数	0.932			0.941			0.948					
実質赤字比率	-			-			-					
連結実質赤字比率	-			-			-					
実質公債費比率	△0.3	/	△1.1	△0.5	/	△0.5	△0.7	/	△0.7			
将来負担比率	4.8			-			2.9					
経常収支比率	91.3			87.1			88.0			84.0	94.5	89.8
積立基金現在高	20,195,688			21,684,014			21,228,792					
現地在方高債	うち財政調整	10,329,887			10,337,229			10,938,438				
	普通会計	129,549,265			129,559,580			132,333,163				
	公営企業会計	83,903,758			78,909,855			73,954,095				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	96.4	99.0	32.4	97.0	99.1	33.0	97.2	99.1	33.1			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	72.8	90.0	22.7	73.9	90.5	26.1	77.6	92.5	25.5			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	全国都市緑化はちおうじフェアの開催798、富士森公園の整備385、本庁舎内保育施設整備77、八王子版ネウボラ事業69、 北西部幹線道路(2工区)の整備689、高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備330、 清掃施設の整備971、こども科学館の改修650、MICEの推進27											
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備10,916(H30～35)、北西部幹線道路(2工区)の整備2,898(H30～36)、 清掃施設の整備23,901(H30～33)、いずみの森小中学校改築9,416(H30～32)											

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	立川市			類団 類型	IV-1	29年 種地	II-9	27年国調人口(確報)	176,295人
							29.1.1住基人口	181,554人	
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長公約や第4次長期総合計画を勘案した上で、「平成29年度経営方針」を踏まえた予算編成を行う。</li> <li>・第4次長期総合計画における前期基本計画や各個別計画に基づき、施策や事務事業の重点化を図るとともに、行政評価を活用することで、行政サービスの維持・向上に取り組み、前期基本計画に掲げた施策毎の成果指標の目標達成につなげて行く。</li> <li>・「防災・防犯への取組」「子育て・教育支援の推進」「豊かな長寿社会の構築」「魅力と活力にあふれたまちづくり」「新清掃工場の建設」「不断の行財政改革」の6つの施策を重点施策として展開する。</li> </ul>								
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支
29年度当初予算	71,784,000		増減率(当初対比△2.2%)				(決算見込対比△9.1%)		
28年度決算見込	78,952,801		76,986,873		1,965,928		929,374		1,036,554
27年度決算	79,268,833		74,877,394		4,391,439		568,597		3,822,842
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)
歳入	地方税	38,485,700	53.6	1.2	△ 1.6	個人市民税384 固定資産税164			
	地方交付税	30,000	0.0	0.0	△ 15.0				
入	国庫支出金	14,067,383	19.6	△ 3.1	△ 9.6	都市交通システム整備事業(立川駅西側新自由通路整備事業)△446 市街地再開発事業(立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業)△87			
	都支出金	8,318,290	11.6	△ 2.6	△ 6.9	保育所緊急整備事業△252 市町村土木補助事業(武蔵砂川駅周辺地区道路整備)△75			
歳出	繰入金	24,083	0.0	△ 88.0	△ 85.6	公共施設整備基金から繰入(下水道分)△91			
	地方債	2,626,600	3.7	△ 10.3	13.3	第八小学校大規模改修事業△1,448 立川駅西側新自由通路整備事業△431			
質別	人件費	10,117,146	14.1	△ 2.4	1.0	退職手当△143 共済組合負担金△56			
	扶助費	24,490,571	34.1	2.8	3.5	施設型給付費(保育・私立保育所分)412 訓練等給付費施設入所通所費助成191			
別	公債費	4,072,687	5.7	△ 1.2	0.2	市債元金△35 市債利子△26			
	物件費	11,404,450	15.9	0.7	4.2	学童保育所運営委託料46 個別予防接種委託料38			
目的別	補助費等	5,721,464	8.0	△ 0.5	△ 21.3	東京消防庁委託料△52 バス運行補助金△29			
	繰出金	7,872,724	11.0	0.3	△ 1.8	介護保険事業へ繰出131			
的別	普通建設	7,215,244	10.1	△ 21.7	△ 26.8	第八小学校大規模改修工事△1,986 立川駅西側新自由通路整備事業負担金△925			
	民生費	36,408,245	50.7	1.0	△ 1.4	施設型給付費(保育・私立保育所分)412 民間保育所整備費補助金196			
別	土木費	4,808,359	6.7	△ 34.7	△ 29.8	立川駅西側新自由通路整備事業負担金△925 立川駅西側新改札口整備事業負担金△895			
	教育費	10,330,150	14.4	10.4	8.2	第五小学校大規模改修工事1,586 第二中学校中規模改修工事646			
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
28年度末見込額	8,109,556		10,224,056	29.4.1	966	94	31	63	1,060
29.4.1採用者(人)	16人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)	0人	28.4.1	961	93	29	64	1,054
区分	26年度			27年度			28年度決算見込		
基準財政需要額	27,017,299			27,287,855			26,730,182		
基準財政収入額	29,036,560			31,174,772			31,737,941		
標準財政規模	37,927,083			40,340,964			41,138,105		
臨財債発行可能額	0			0			0		
財政力指数	1.072			1.098			1.135		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	2.5 / 2.3			2.0 / 1.6			1.8 / 1.6		
将来負担比率	-			-			-		
經常収支比率	92.8 / 92.8			87.9 / 87.9			94.0 / 94.0		
積立基金現在高	13,445,061			16,205,701			18,333,612		
うち財政調整	7,054,710			8,063,601			8,109,556		
現地在方高債	普通会計			32,060,922			30,783,060		
	公営企業会計			17,533,940			16,199,844		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	97.3	99.0	31.0	97.5	99.2	31.7	97.1	99.0	27.3
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	79.2	89.7	31.4	80.8	90.6	35.9	80.1	91.0	31.2
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位								
○保全計画に基づく小学校施設改修事業	2,042百万円			○小学校施設改修事業			324百万円		
○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	1,099百万円			○屋外体育施設管理運営			233百万円		
○保全計画に基づく中学校施設改修事業	798百万円			○武蔵砂川駅周辺地区道路整備			158百万円		
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位								
○新清掃工場建設	14,901百万円(H27～H34)								
○小学校統合建替事業	4,370百万円(H28～H32)								

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 經常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	武蔵野市			類団 類型	Ⅲ-1	29年 種地	Ⅱ-10	27年国調人口(確報)	144,730人									
							29.1.1住基人口	143,964人										
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「一人ひとりを大切に 多様性を力に平和と自治をはぐくむ予算」と位置付ける。</li> <li>・第五期長期計画・調整計画の2年目として各分野の施策を着実に推進するとともに、新たな課題にも対応しながら持続可能な市政運営を行っていくため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分する。</li> <li>・事務事業及び補助金の見直しや政策再編を継続的に実施した。</li> <li>・経常経費は前年度予算額を上限とする予算配分により経費の節減を行った。</li> </ul>																	
普通会計の状況	歳入合計			歳出合計			歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支								
29年度当初予算	63,512,937			増減率(当初対比△4.8%)			(決算見込対比△7.1%)											
28年度決算見込	70,397,083			68,392,384			2,004,699		134,138	1,870,561								
27年度決算	68,483,797			65,560,161			2,923,636		12,786	2,910,850								
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳入	地方税	39,941,540	62.9%	2.1	△0.4	市民税(個人)419、市民税(法人)286、固定資産税159												
	地方交付税	100	0.0%	0.0	△99.8													
歳出	国庫支出金	8,225,467	13.0%	△12.2	△4.8	循環型社会形成推進交付金△1,176												
	都支出金	6,553,692	10.3%	10.7	△6.7	待機児童解消区市町村支援事業補助金117、保育所等運営費負担金92												
質別	繰入金	1,163,837	1.8%	△56.4	△68.9	公共施設整備基金繰入金△1,467												
	地方債	400,000	0.6%	△83.4	△76.5	市民文化会館改修事業債△1,600、新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業債△804												
目的別	人件費	9,007,367	14.2%	△3.1	0.5	委員等報酬△196、職員共済組合負担金△82												
	扶助費	14,412,865	22.7%	2.0	6.5	障害者自立支援給付等事業230、民間認可保育所運営委託221												
質別	公債費	1,877,084	3.0%	△2.0	△1.0	償還元金△13、償還利子△25												
	物件費	15,548,584	24.5%	8.3	17.6	学童クラブ事業340、あそべえ事業運営委託155												
目的別	補助費等	7,540,345	11.9%	7.6	11.7	グループ保育室運営費等補助金85、保育従事職員宿舍借上事業補助金83												
	繰出金	6,000,662	9.4%	△4.3	5.3	国民健康保健事業繰出金△222、下水道事業会計繰出金△143												
目的別	普通建設	8,349,444	13.1%	△35.7	△21.0	武蔵野クリーンセンター建設事業△3,927、市民文化会館改修工事△3,179												
	民生費	28,360,295	44.7%	4.6	10.5	民間保育所施設整備補助金369、障害者自立支援給付等事業230												
目的別	土木費	6,085,225	9.6%	△5.0	△2.1	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金△669、武蔵野駅周辺開発事業△513												
	教育費	8,648,309	13.6%	16.8	6.0	非構造部材(特定天井)耐震化工事396、陸上競技場改修工事367												
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		公営企業		その他		合計	
28年度末見込額	6,100,817				33,223,454		29.4.1		867		67		23		44		934	
29.4.1採用者(人)	26人		29.4.2～30.3.31採用予定(人)		0人		28.4.1		858		78		22		56		936	
区分	26年度				27年度				28年度決算見込									
基準財政需要額	19,948,018				20,224,768				20,410,594									
基準財政収入額	28,740,189				30,048,682				31,419,059									
標準財政規模	38,395,432				39,887,740				41,755,600									
臨時債発行可能額	0				0				0									
財政力指数	1.412				1.434				1.489									
実質赤字比率	-				-				-									
連結実質赤字比率	-				-				-									
実質公債費比率	△1.3		△1.5		△0.8		△0.3		△1.4		△2.4							
将来負担比率	-				-				-									
経常収支比率	84.7		84.7		80.8		80.8		83.5		83.5							
積立基金現在高	36,162,710				38,314,171				39,324,271									
うち財政調整	6,095,324				6,098,157				6,100,817									
現地在方債	普通会計				18,180,139				17,244,873									
公営企業会計	12,169,532				12,057,530				12,490,835									
地方税徴収率	合計	96.0	現年	99.3	滞繰	23.9	合計	97.1	現年	99.5	滞繰	31.4	合計	97.5	現年	99.3	滞繰	31.4
国保税(料)徴収率	合計	77.3	現年	92.7	滞繰	28.0	合計	81.6	現年	93.6	滞繰	36.4	合計	83.4	現年	93.2	滞繰	35.8
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位																		
武蔵野クリーンセンター建設事業 143百万円 旧クリーンセンター解体工事 500百万円																		
待機児童対策(認可5施設、認証3施設) 918百万円 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 499百万円																		
障害者支援施設整備事業 439百万円 非構造部材(特定天井)耐震化工事 396百万円 陸上競技場改修工事 367百万円																		
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位																		
武蔵野クリーンセンター建設事業 706百万円(H25～H31)																		
旧クリーンセンター解体工事 448百万円(H28～H30)																		

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	三鷹市			類型	IV-1	29年種地	II-10	27年国調人口(確報)		186,936人	
								29.1.1住基人口		185,101人	
予算編成の基本方針	「第4次三鷹市基本計画(第1次改定)」の着実な推進を図るため、最重点プロジェクトである「都市再生」と「コミュニティ創生」プロジェクトを中心に的確な予算編成に努めた。編成に当たっては、「対話による創造的事業改善」を通して、多角的な視点により事業効果を検証し、行政サービスの質と量の最適化を図るとともに、職員一人ひとりが経営感覚を發揮しながら経費の削減に取り組んだ。また、オープンする『三鷹中央防災公園・元気創造プラザ』の最適な管理運営に向けた事業の計上を行った。										
普通会計の状況	歳入合計			歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支	
29年度当初予算	67,619,874			増減率(当初対比 Δ2.8%)				(決算見込対比 Δ4.7%)			
28年度決算見込	70,983,447			69,815,926		1,167,521		166,448		1,001,073	
27年度決算	70,899,024			69,445,355		1,453,669		14,689		1,438,980	
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	37,290,234	55.1	1.4	Δ 1.9	固定+393、個人+241、法人Δ92、事業所Δ41					
	地方交付税	1	0.0	0.0	Δ 100.0						
入	国庫支出金	10,903,379	16.1	2.9	2.3	保育所等整備交付金+267、私立保育園給付費負担金+169					
	都支出金	8,181,756	12.1	Δ 2.4	4.3	新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金Δ360					
歳出	繰入金	1,624,631	2.4	9.1	Δ 48.4	まちづくり施設整備基金とりぐずし収入+100					
	地方債	1,330,000	2.0	Δ 55.2	Δ 46.9	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債Δ1,651					
性質別	人件費	10,138,246	15.0	Δ 0.8	1.8	一般職退職金Δ88、参議院議員選挙従事者手当等Δ30					
	扶助費	20,202,152	29.9	4.4	3.4	私立保育園運営事業費+612、障がい児通所支援給付事業費+133					
別	公債費	4,050,562	6.0	Δ 2.1	Δ 1.0	市債償還元金Δ31、市債利子Δ55					
	物件費	11,333,606	16.8	4.9	8.0	総合スポーツセンター管理関係費+270、社会教育会館解体事業費+194					
別	補助費等	7,271,731	10.8	1.0	1.6	国庫支出金等超過収入額返還金+60、認可外保育施設利用助成事業費+47					
	繰出金	8,124,591	12.0	2.7	7.3	国保+138、介護保険+95、介護サービスΔ43					
目的別	普通建設	6,053,591	8.9	Δ 36.2	Δ 26.6	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業費Δ2,404					
	民生費	35,293,474	52.2	4.0	3.8	私立保育園運営事業費+612、障がい者(児)自立支援介護給付事業費+360					
別	土木費	5,129,583	7.6	Δ 17.8	Δ 2.8	三鷹市土地開発公社取得用地買取費Δ376、都市計画道路3・4・7号整備事業費Δ363					
	教育費	7,585,925	11.2	Δ 2.0	4.3	三鷹中央防災公園整備事業費Δ552、高山小学校時限付き新校舎整備事業費Δ393					
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	合計	
28年度末見込額	3,387,277				8,150,715						
29.4.1採用者(人)	27人	29.4.2~30.3.31		5人	29.4.1	924	63	21	42	987	
		採用予定(人)	28.4.1		938	62	20	42	1,000		
区分	26年度			27年度			28年度決算見込				
基準財政需要額	25,909,355			25,989,079			25,836,619				
基準財政収入額	27,233,498			30,414,124			30,486,689				
標準財政規模	35,847,573			39,654,091			39,840,416				
臨財債発行可能額	0			0			0				
財政力指数	1.042			1.082			1.134				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	3.7	/	3.0	3.9	/	4.6	3.7	/	3.5		
将来負担比率	29.5			21.7			21.2				
経常収支比率	86.4	/	86.4	84.0	/	84.0	85.9	/	85.9		
積立基金現在高	11,361,964			12,213,116			11,537,992				
うち財政調整	3,778,153			3,893,053			3,387,277				
現地在方高債	普通会計			44,697,916			44,108,152				
	公営企業会計			11,048,761			11,094,466				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	97.0	99.1	35.2	97.4	99.2	35.8	97.7	99.2	35.8		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	81.6	93.3	30.8	82.8	93.4	33.7	83.5	93.2	33.6		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
私立保育園整備事業	663										
大沢総合グラウンド夜間照明設備等整備事業	391										
北野ハピネスセンター大規模改修事業費	197										
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位	
三鷹台駅前周辺地区整備事業	860(H31~33)										
和洋弓場整備事業	345(H30~31)										
「太宰治文学館(仮称)」及び「吉村昭書斎(仮称)」整備事業	275(H30~31)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	青 梅 市		類団 類型	Ⅲ-3	29年 種地	I-5	27年国調人口(確報) 29.1.1任基人口	137,381人 135,986人		
予算編成の 基本方針	「総合長期計画等の推進」 「市民の力・地域の力を活かした施策の推進」 「行財政改革の推進」 「経常的歳入に見合った財政規模の実現」									
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
29年度当初予算	48,500,000		増減率(当初対比△1.8%)				(決算見込対比△4.5%)			
28年度決算見込	50,779,200		49,938,927		840,273		73,528	766,745		
27年度決算	50,443,496		49,622,921		820,575		94,191	726,384		
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳	地方税	20,326,727	41.9	1.0	1.1	固定資産税132、市民税(法人)109、市民税(個人)△39				
	地方交付税	2,525,001	5.2	△2.0	0.9	普通交付税△52				
入	国庫支出金	8,358,397	17.2	0.9	△6.2	社会資本整備総合交付金128、子どものための教育・保育給付費負担金96、臨時福祉給付事業費補助金△119				
	都支出金	6,776,927	14.0	△8.2	△10.2	子育て支援対策臨時特例交付金△353、みちづくり・まちづくりパートナー事業負担収入△119、生活保護費負担金54				
	繰入金	536,205	1.1	△55.4	△59.6	財政調整基金取崩し△500、ふれあい福祉基金取崩し△94				
	地方債	2,556,900	5.3	12.3	9.3	臨時財政対策債235、新生涯学習施設建設事業債177				
歳 出 性 質 別	人件費	6,658,042	13.7	△4.3	△3.5	退職手当△234、期末手当△217、共済組合等負担金△55、給料△33				
	扶助費	16,636,881	34.3	2.0	0.9	自立支援給付経費188、保育所運営経費104、児童手当支給事業経費△46				
	公債費	3,191,253	6.6	3.1	4.2	元金償還経費155、利子償還経費△58				
	物件費	7,625,475	15.7	△2.7	△2.6	システム管理経費△140、市民会館運営経費△61、都議会議員選挙執行経費39				
	補助費等	5,778,689	11.9	0.6	0.6	地域型保育事業経費111、青梅駅前地区市街地再開発事業経費94、民間保育所振興経費△158				
	繰出金	5,892,998	12.2	△2.3	△6.1	国民健康保険特別会計繰出金△230、下水道事業特別会計繰出金△73				
目 的 別	普通建設	1,904,264	3.9	△23.2	△21.1	民間保育施設費助成経費△421、学校施設整備経費(中学校)△124				
	民生費	23,919,637	49.3	△2.1	△4.6	民間保育施設費助成経費△421、国民健康保険特別会計繰出金△230、臨時福祉給付金支給事業経費△162、自立支援給付経費188				
	土木費	3,897,530	8.0	△5.2	△3.0	都市計画道路3・5・5号線築造経費△112、市営住宅施設整備経費△97				
教育費	4,533,983	9.3	0.1	3.4	新生涯学習施設建設経費303、学校施設整備経費(小学校)△121					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計	
28年度末見込額	2,585,472		3,126,231	29.4.1	646	845	780	65	1,491	
29.4.1採用者(人)	23人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)	若干人	28.4.1	646	821	758	63	1,467	
区 分	26 年 度			27 年 度			28 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	18,804,998			19,700,036			19,810,992			
基準財政収入額	16,362,319			17,431,057			17,516,581			
標準財政規模	25,942,711			26,250,633			26,353,685			
臨財債発行可能額	2,394,787			1,799,028			1,770,106			
財政力指数	0.867			0.874			0.880			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	1.8	/	1.9	1.7	/	2.1	2.0	/	2.3	
将来負担比率	-			-			4.4			
経常収支比率	106.3	/	97.5	103.6	/	96.7	103.5	/	96.7	
積立基金現在高	6,509,953			6,014,933			5,711,703			
うち財政調整	2,985,649			2,852,168			2,585,472			
現 在 高 債	普通会計	34,297,741			34,246,167			34,082,816		
	公営企業会計	26,781,953			26,496,257			25,454,131		
地 方 税 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	95.0	98.5	29.1	95.6	98.7	31.4	95.8	98.7	28.9	
国 保 税 (料) 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	77.1	91.5	26.5	79.4	92.4	28.4	80.0	92.5	26.6	
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
新生涯学習施設建設経費				313	幹線道路改修経費(幹32号線)				233	
市営住宅施設整備経費(耐震工事等)				120	学校施設整備経費(小学校費)				111	
し尿処理施設整備経費				110	都市計画道路3・5・5号線築造事業				77	
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
青梅駅前地区市街地再開発事業				2,533(30～33年度)	新生涯学習施設建設経費				1,332(30～31年度)	
幹線道路改修経費(幹27号線)				1,125(30～38年度)	市営住宅施設整備経費(耐震工事等)				1,063(30～33年度)	
都市計画道路3・5・5号線築造事業				545(30～36年度)	幹線道路改修経費(幹32号線)				133(30～31年度)	

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	府 中 市	類団 類型	IV-3	29年 種地	I-6	27年国調人口(確報)	260,274人		
						29.1.1住基人口	258,000人		
予算編成の 基本方針	<p>平成29年度の財政見通しは、歳入では、市税は固定資産税で増収が見込まれるものの、税制改正の影響に伴う減収も見込まれており、全体では、本年度と同水準と見込んでいる。また、各種交付金についても増要因は見られず、一般財源の増収を見込むことは難しい状況である。一方歳出では、第6次府中総計画前期基本計画の計画期間の最終年度となることから、重点プロジェクトに位置付けられている大規模事業の完成に向け、投資的経費の大幅な増加が見込まれている。また、社会保障関係経費の、扶助費や繰出金等が引き続き増加傾向であり、公共施設の高齢化対策へも対応する必要があるなど、経常的経費の更なる増加が見込まれる。</p> <p>これらを考慮した平成29年度一般会計予算の削減目標額は、総額で約5億円と予想され、厳しい財政状況にある。さらに、歳入の根幹をなす市税収入は、回復傾向ではあるが、その主な要因は、景気動向に左右される臨時的な収入によるものであり、当初予算編成の段階から見込むことはできない。</p> <p>予算編成に当たっては、政策会議で選択される施策への財源の重点配分を行うため、予算編成会議を実施する。また、選択と集中の指向をより重視する予算編成とするため、事務事業の単位等でのシーリング率を定めた重点化方式による査定を行うこととする。</p>								
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支				
29年度当初予算	106,063,444	増減率(当初対比1.8%)	(決算見込対比△1.9%)						
28年度決算見込	109,849,757	108,137,469	1,712,288	132,714	1,579,574				
27年度決算	100,306,117	95,516,986	4,789,131	1,841,625	2,947,506				
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳入	地方税	49,175,544	46.4	1.3	△3.1	市民税+404、固定資産税+224、市たばこ税△30			
	地方交付税	1	0.0	0.0	0.0				
	国庫支出金	17,436,148	16.4	△4.5	△15.7	生活保護費負担金+140、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金△648、臨時福祉給付金給付事業費補助金+495、防災・安全交付金△1,589			
	都支出金	10,486,620	9.9	△10.4	△9.4	公立学校施設冷房化支援特別事業補助金△323、府中駅南口地区再開発事業費補助金△860、府中駅南口地区公共施設管理者負担補助金△353			
	繰入金	6,156,616	5.8	96.3	164.4	公共施設整備基金繰入金+2,759、都市整備基金繰入金△397、土地開発基金繰入金+644			
歳出	地方債	9,161,500	8.6	43.6	61.8	給食センター新築事業債△411、都市計画事業債△1,171、府中駅南口市営駐車場購入事業債+445、市民活動センター購入事業債+3,505、府中の森芸術劇場分館購入事業債+311			
	人件費	11,447,790	10.8	△2.5	3.4	議員活動費△13、職員給与費等△312			
	扶助費	28,669,848	27.0	△2.1	4.3	年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金△648、臨時福祉給付金補助金+495、(保)施設型給付費△1,380、私立保育所入所運営費+180、医療扶助費+228			
	公債費	4,238,665	4.0	△1.3	△0.4	市債元金償還金△35、市債利子償還金△19			
	物件費	19,101,863	18.0	2.7	4.9	(給)施設管理運営費 業務運営委託料+201、市民活動センター管理運営費 管理運営業務委託料+234			
	補助費等	8,397,882	7.9	2.5	△1.7	認可外保育施設入所児童保護者補助金+127、保育士等宿舍借上支援事業費補助金+104、認証保育所運営費補助金+50、府中駅南口第一地区市街地再開発ビル管理組合負担金+95、多摩川衛生組合負担金△355			
	繰出金	10,724,886	10.1	2.2	3.0	国民健康保険特別会計繰出金△152、介護保険特別会計繰出金+112、後期高齢者医療特別会計+161			
	普通建設	21,467,014	20.2	15.5	4.1	府中駅南口地区公共施設管理者負担金△3,523、府中駅南口地区市街地再開発事業費補助金△559、市民活動センター整備事業費 施設購入費+5,915			
	民生費	50,020,719	47.2	1.0	5.1	年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金△648、臨時福祉給付金補助金+495、医療扶助費+228			
	目的別	土木費	8,592,668	8.1	△23.7	△41.2	府中駅南口地区公共施設管理者負担金△3,523、府中駅南口市営駐車場整備事業費 施設購入費+608、府中駅南口地区市街地再開発事業費補助金△559		
	教育費	15,962,359	15.0	△4.2	△4.5	(小)校舎等整備事業費 空気調和設備設置工事費△564、(中)校舎等整備事業費 空気調和設備設置工事費△537、武蔵国府跡整備事業費 国司館地区保存整備工事費+164			
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
28年度末見込額	7,149,471		37,602,414	29.4.1	1,214	77	30	47	1,291
29.4.1採用者(人)	74人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)	0人	28.4.1	1,203	75	29	46	1,278
区分	26年度			27年度			28年度決算見込		
基準財政需要額	34,326,757			34,787,140			34,845,459		
基準財政収入額	39,897,811			41,307,851			42,778,468		
標準財政規模	52,134,349			53,456,476			55,397,423		
臨財債発行可能額	0			0			0		
財政力指数	1.114			1.144			1.192		
実質赤字比率	—			—			—		
連結実質赤字比率	—			—			—		
実質公債費比率	3.8	1.6	3.2	2.9	2.3	2.5			
将来負担比率	—			—			—		
経常収支比率	85.6	85.6	81.3	81.3	82.4	82.4			
積立基金現在高	37,483,303			40,364,873			44,751,885		
うち財政調整	6,924,471			7,041,471			7,149,471		
現地在方高債	普通会計			38,866,397			40,638,812		
	公営企業会計			4,978,926			4,875,367		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	96.1	99.1	23.3	96.8	99.2	27.1	97.5	99.2	33.1
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	70.0	92.5	16.6	72.8	93.4	18.4	76.8	93.4	24.4
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	<p>給食センター新築事業(4,879)、市民活動センター整備事業(6,052)、市政情報センター整備事業(136)、自転車駐車場整備事業(277)、府中駅南口市営駐車場整備事業(608)、府中の森芸術劇場分館整備事業(529)、庁舎新築事業(163)、臨時福祉給付金給付事業(630)</p>								
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	<p>市庁舎建設事業17,700(H25～H35)</p>								

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特別分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	昭島市			類団 類型	Ⅲ-3	29年 種地	Ⅱ-8	27年度国調人口(確報)				
								111,539人				
								29.1.1住基人口	112,789人			
予算編成の 基本方針	平成29年度予算は、安定的な施策展開を支える財政基盤の構築に努めながら、快適で魅力ある「住んでみたい住みつけたい昭島」の実現を目指す予算として、以下を基本に編成した。 ○財源の確保に努めるとともに、限られた財源を最大限有効活用し、積極果敢に各種施策を推進することにより、元気都市あきしまの確かな実現を図る。 ○歳入歳出両面からの行財政改革への取組を深化させ、自主・自立の行財政運営の確立を図る。											
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支			
29年度当初予算	41,600,000		増減率(当初対比△6.3%)				(決算見込対比△4.6%)					
28年度決算見込	43,609,236		42,835,165		774,071		247,904		526,167			
27年度決算	43,032,862		41,909,657		1,123,205		129,480		993,725			
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)							
歳入	地方税	19,074,401	45.9	△0.8	0.7	法人市民税△276 個人市民税△56 固定資産税167						
	地方交付税	330,000	0.8	13.8	15.1	普通交付税50 特別交付税△10						
歳入	国庫支出金	8,712,146	20.9	△11.5	△3.8	社会資本整備総合交付金△819 臨時福祉給付金等給付事業費補助金△490						
	都支出金	5,937,640	14.3	1.9	1.7	子どものための教育・保育給付費負担金75 子育て推進交付金54						
歳入	繰入金	1,314,910	3.2	△39.1	△41.7	立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金繰入金△747 公共施設整備資金積立基金繰入金△98						
	地方債	1,469,000	3.5	△11.5	8.6	東中神駅自由通路等整備事業債△400 (仮称)教育福祉総合センター整備事業債125						
歳出	人件費	5,660,727	13.6	△5.7	△2.6	職員給△230 地方公務員共済組合等負担金△64 職員退職手当△40						
	扶助費	15,255,946	36.7	0.3	3.1	公私連携型保育所運営費228 私立保育所運営費178 年金生活者等支援臨時福祉給付金△351						
歳出	公債費	2,131,130	5.1	0.6	1.3	臨時財政対策債元利償還金72 臨時税収補填債元利償還金△22						
	物件費	6,379,827	15.3	△5.9	△1.0	クリーンセンター消化汚泥搬出処理委託△89 臨時福祉給付金等支給事業△73						
質別	補助費等	2,932,490	7.0	2.8	△2.5	保育従事職員宿舍借り上げ補助57 日中活動サービス推進事業補助16						
	繰出金	4,477,025	10.8	△0.6	△0.9	下水道事業特別会計繰出金△84 中神士地区画整理事業特別会計繰出金△38						
質別	普通建設	4,129,400	9.9	△32.0	△13.7	東中神駅自由通路等整備事業△1,952 拝島第一小学校舎増築等工事△213						
	民生費	21,078,391	50.7	△1.0	0.5	臨時福祉給付金等支給事業△488 公私連携型保育所運営費228 私立保育所運営費234						
目的別	土木費	3,920,497	9.4	△36.7	△23.9	東中神駅自由通路等整備事業△1,952 下水道事業特別会計繰出金△84						
	教育費	4,888,143	11.8	0.4	11.2	(仮称)教育福祉総合センター整備事業195 瑞雲中大規模改造(西側便所改修)工事△90						
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		合計			
28年度末見込額	3,441,855				6,498,638							
29.4.1採用者(人)	14人		29.4.2～30.3.31採用予定(人)		3人		29.4.1	540	74	39	35	614
							28.4.1	560	72	39	33	632
区分	26年度			27年度			28年度決算見込					
基準財政需要額	15,481,309			16,336,978			16,471,391					
基準財政収入額	14,895,075			15,990,448			16,294,599					
標準財政規模	21,090,890			21,365,128			21,332,884					
臨財債発行可能額	1,217,673			557,082			272,760					
財政力指数	0.956			0.963			0.977					
実質赤字比率	—			—			—					
連結実質赤字比率	—			—			—					
実質公債費比率	1.2	/	1.0	0.9	/	0.4	0.6	/	0.4			
将来負担比率	—			—			—					
経常収支比率	97.4	/	92.3	95.4	/	93.0	100.0	/	98.7			
積立基金現在高	9,650,776			10,989,182			9,940,493					
現地在方高債	うち財政調整			3,936,600			3,939,095					
	普通会計			22,862,191			22,120,378					
	公営企業会計			6,247,462			6,011,480					
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	97.1	99.2	28.8	97.4	99.3	31.5	97.3	98.9	30.4			
国税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	79.1	92.6	24.4	80.3	92.8	28.0	80.5	92.0	26.0			
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位												
東中神駅自由通路等整備事業 1,202 都市計画道路3・4・1号整備事業 391 伝統文化継承環境整備事業 66												
(仮称)教育福祉総合センター整備事業 383 都市計画道路3・4・2号整備事業(市道昭島17号ほか関連道路を含む) 264												
アキシマクジラ化石複製品等作成事業 8 認証保育所利用者負担軽減補助 3 特定不妊治療費助成 3												
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位												
(仮称)教育福祉総合センター整備事業 4,827 (H30-H31) 防災行政無線デジタル化事業 294 (H30-33)												
都市計画道路3・4・1号整備事業 3,940 (H30-H39) クリーンセンター敷地有効利用事業 219 (H30-31)												
市民交流センター建替事業 1,000 (H31-H33) 伝統文化継承環境整備事業 126 (H30)												

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	調 布 市			類団 類型	IV - 1	29年 種地	II - 1 0			27年国調人口(確報)	229,061人									
										29.1.1住基人口	229,886人									
予算編成の 基本方針	基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、基本計画に基づくまちづくりと持続可能な財政運営に取り組むため、以下の3点を基本姿勢とした。 ①基本計画最終年次に向けて、4つの重点プロジェクトを基軸とした各施策の着実な推進と、市民の安全安心の確保や市民生活支援への継続的な取組 ②「選択と集中」の視点から、事業の優先度や内容、規模、効果の厳しい精査と、あらゆる角度からの歳入確保、経費縮減への取組 ③財政の健全性を維持していくため、継続的な財政構造の改善と中長期を見据えた財政基盤強化への取組																			
普通会計の状況	歳 入 合 計			歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支										
29年度当初予算	87,294,271			増減率(当初対比4.0%)				(決算見込対比△4.4%)												
28年度決算見込	90,103,426			87,465,426		2,638,000		537,481		2,100,519										
27年度決算	91,358,614			85,554,444		5,804,170		439,910		5,364,260										
予算の特徴	金 額		構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)											
歳入	地方税	44,474,801	50.9	2.1	△0.9	個人市民税現年課税分383,法人市民税現年課税分382														
	地方交付税	62,000	0.1	3.3	12.0	特別交付税2														
	国庫支出金	14,249,683	16.3	13.6	3.2	保育所等整備交付金857,臨時福祉給付金給付事業費補助金420														
	都支出金	12,042,619	13.8	12.8	16.7	待機児童解消市区町村支援事業費補助金508,都道歩道整備事業委託金373														
	繰入金	1,824,313	2.1	△12.9	△28.9	財政調整基金繰入金△160,公共施設整備基金繰入金△90														
歳出	地方債	4,424,000	5.1	△6.8	22.4	消防施設整備事業△342,社会福祉施設整備事業△295														
	人件費	11,884,770	13.6	3.0	3.0	一般職退職手当223														
	扶助費	22,619,557	25.9	13.7	12.0	障害者施設運営業務委託料1,048,臨時福祉給付金420														
	公債費	3,653,646	4.2	1.2	1.2	教育債元金償還費43														
	物件費	15,821,179	18.3	△4.9	△3.3	障害者施設運営業務委託料△650,財務会計システム開発委託料△42														
質別	補助費等	9,915,283	11.4	0.9	△4.3	民間保育所運営費等市単独助成費130,橋りょう点検及び台帳整備負担金66														
	繰出金	9,234,401	10.6	4.2	1.4	国民健康保険事業特別会計繰出金167,後期高齢者医療特別会計繰出金93														
	普通建設	13,069,146	14.8	4.3	18.8	民間保育所施設整備助成費1,448,公遊園地買収費645														
	民生費	43,917,572	50.3	8.0	4.2	民間保育所施設整備助成費1,448,私立保育所運営委託料501														
	土木費	10,634,040	12.2	3.6	11.7	公遊園地買収費645,調布駅北第1地区市街地再開発事業用地買収費361														
別	教育費	10,014,064	11.5	△1.8	0.7	小学校校舎設備整備工事費△305,調和小施設取得費△154														
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計							
28年度末見込額	5,133,052		43,528		11,148,656		29.4.1		1,186		82		16		66		1,268			
29.4.1採用者(人)	27人		29.4.2～30.3.31採用予定(人)		17人		28.4.1		1,175		84		16		68		1,259			
区 分	26 年 度				27 年 度				28 年 度 決 算 見 込											
基準財政需要額	28,811,913				29,313,300				29,674,699											
基準財政収入額	34,810,700				37,464,205				37,786,767											
標準財政規模	45,728,096				48,672,338				49,122,189											
臨財債発行可能額	0				0				0											
財政力指数	1.153				1.199				1.253											
実質赤字比率	-				-				-											
連結実質赤字比率	-				-				-											
実質公債費比率	2.3		/		2.2		/		1.8		/		1.0		/		1.0			
将来負担比率	3.9				-				-											
経常収支比率	86.7		/		86.7		/		85.0		/		85.0		/		89.0		89.0	
積立基金現在高	9,203,787				13,541,098				16,325,236											
うち財政調整	4,396,287				5,285,545				5,133,052											
現地在方高債	普通会計				39,410,216				38,816,257				39,377,749							
	公営企業会計				6,387,458				6,589,448				7,214,885							
地方税徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰			
	97.4		99.1		37.4		97.8		99.0		41.9		98.2		99.4		42.2			
国保税(料)徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰			
	74.0		91.8		23.5		76.2		92.5		24.8		78.8		92.0		25.8			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																			
・小・中学校施設の整備 2,818	・待機児童対策の推進 2,176			・都市計画道路の整備 1,445																
・中心市街地における区画道路等の整備 739	・公園・緑地等の整備 708			・新クリーンセンターの整備 584																
・自転車等駐車場の整備・有料化 573	・調布駅周辺における市街地再開発事業の促進 499			・人と環境にやさしい道路の整備 417																
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位																			
・駅前広場の整備(30～32) 4,054	・都市計画道路3-4-28号線整備事業(30～36) 3,568																			
・鉄道敷地跡地の整備(30～36) 3,524	・市庁舎免震化整備事業(30～32) 2,420																			
・小・中学校施設の整備(30) 2,370	・都市計画道路3-4-21号線整備事業(30～36) 1,857																			

- 注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	町	田	市	類団 類型	IV-1	29年 種地	I-7	27年国調人口(確報)	432,348人				
								29.1.1住基人口	428,572人				
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」の6年目、前期実行計画での課題、環境変化を織り込んだ後期実行計画である「町田市5ヵ年計画17-21」の初年度として、次の点を基本に予算編成した。</li> <li>・5つの「未来づくりプロジェクト」や、4つの「まちづくり基本目標」、3つの「行政経営基本方針」の着実な推進。</li> <li>・「町田市5ヵ年計画17-21」の初年度として目標達成に向けた取り組みの推進。</li> <li>・「東京2020オリンピック・パラリンピック」を契機とした取り組みの推進。</li> </ul>												
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支				
29年度当初予算	145,149,514		増減率(当初対比3.9%)				(決算見込対比2.0%)						
28年度決算見込	148,044,633		144,939,446		3,105,187		252,556		2,852,631				
27年度決算	147,811,172		142,853,477		4,957,695		376,379		4,581,316				
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳入	地方税	68,327,876	47.1		1.5		0.5		個人市民税+563、固定資産税+271				
	地方交付税	340,000	0.2		△30.6		△56.6		普通交付税△150				
入	国庫支出金	26,449,576	18.2		1.2		△7.6		社会資本整備総合交付金+396、循環型社会形成推進交付金+386				
	都支出金	19,250,523	13.3		6.5		6.4		子育て推進交付金+422、自立支援費負担金+104				
歳出	繰入金	6,647,506	4.6		96.0		85.7		土地開発基金繰入金+2,500、財政調整基金繰入金+327				
	地方債	6,421,000	4.4		14.4		△10.5		南町田駅周辺地区拠点整備事業+606、都市計画公園整備事業+437				
性質別	人件費	22,529,814	15.5		△0.4		1.6		職員給料△131				
	扶助費	48,785,726	33.5		1.2		1.0		自立支援給付費+456、生活保護費+408				
目的別	公債費	6,496,177	4.5		3.1		4.4		一般会計債償還元金+289				
	物件費	20,882,967	14.4		△0.7		1.0		臨時福祉給付金等支給事業委託料等△152				
目的別	補助費等	11,911,802	8.2		△1.1		△6.0		幼稚園奨励△59、私立幼稚園等園児保護者補助金△38、マイ保育園事業加算補助金△30				
	繰出金	18,142,493	12.5		3.5		8.1		後期高齢者医療広域連合繰入金+456、介護保険事業会計繰入金+196				
目的別	普通建設	12,654,923	8.7		23.3		1.9		南町田駅周辺地区土地区画整理事業施行負担金+1,147、資源循環型施設整備工事費+1,158				
	民生費	73,803,546	50.8		1.2		△2.9		障がい者サービス給付事業+585、生活保護事業+408				
目的別	土木費	11,492,899	7.9		12.5		7.9		南町田駅周辺地区拠点整備事業+1,166、野津田公園整備事業+692				
	教育費	13,602,013	9.4		△8.1		△11.8		中学校施設防音事業△511、小学校屋内環境整備事業△411、中学校屋内環境整備事業△258				
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計
28年度末見込額	7,164,663				5,976,411		29.4.1		2,108	842	747	95	2,950
29.4.1採用者(人)	101人		29.4.2～30.3.31 採用予定(人)		20人		28.4.1		2,103	842	745	97	2,945
区分	26年度				27年度				28年度決算見込				
基準財政需要額	55,396,625				58,152,426				59,145,799				
基準財政収入額	53,994,437				57,139,362				58,489,941				
標準財政規模	75,860,314				76,655,268				77,188,344				
臨財債発行可能額	4,011,079				2,002,231				1,155,987				
財政力指数	0.969				0.975				0.982				
実質赤字比率	—				—				—				
連結実質赤字比率	—				—				—				
実質公債費比率	△2.0		△2.1		△1.7		△1.0		△1.4		△1.3		
将来負担比率	—				—				—				
経常収支比率	97.2		92.9		92.6		90.3		96.9		95.4		
積立基金現在高	10,012,809				11,988,676				13,141,074				
うち財政調整	5,364,462				6,719,996				7,164,663				
現地在方高債	普通会計				73,588,948				75,007,656				
	公営企業会計				63,564,010				61,878,788				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	96.3	98.8	35.1	97.1	99.0	42.1	97.7	99.0	50.0				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	76.6	91.5	26.4	78.2	92.2	29.1	79.6	92.0	26.5				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位												
循環型施設整備事業	2,260		南町田駅周辺地区拠点整備事業		1,746		公共施設等維持保全事業		1,265		野津田公園スポーツの森整備事業		1,184
待機児童解消対策事業	677		町田薬師池公園四季彩の杜整備事業		453		子育て世代応援事業		401		介護施設整備事業		338
がん予防対策推進事業	306		住宅耐震化促進事業・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		306		鶴川第一小学校改築事業		276		子どもクラブ整備事業		201
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位												
循環型施設整備事業	35,852		(H25～H33)		野津田公園スポーツの森整備事業		7,568		(H28～H33)		町田第一中学校改築事業		5,349
南町田駅周辺地区拠点整備事業	5,327		(H27～H32)		準幹線道路新設改良事業		4,643		(H26～H34)		民間保育所整備支援事業		3,427
町田薬師池公園四季彩の杜整備事業	2,702		(H28～H33)		玉川学園コミュニティセンター整備事業		1,790		(H24～H31)		(仮称)国際工芸美術館整備事業		1,757

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小金井市	類型	Ⅲ-1	29年種地	Ⅱ-9	27年国調人口(確報)	121,396人											
						29.1.1住基人口	119,359人											
予算編成の基本方針	1 「基本構想・基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業を着実に推進するための予算とする。 2 財源の確保及び経費の節減に努め、全ての事業において最小の経費で最大の効果が得られるよう、あらゆる視点で検討を行うこと。 3 新規事業については、スクラップ・アンド・ビルドを原則とし、既存事業については徹底した見直し、総コストの削減に努めること。 4 国・都の動向に注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。																	
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支										
29年度当初予算	39,982,000		増減率(当初対比△0.6%)				(決算見込対比3.2%)											
28年度決算見込	42,101,628		41,305,456		796,172	103,592	692,580											
27年度決算	40,130,381		38,542,206		1,588,175	46,173	1,542,002											
予算の特徴	金額構成		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)											
歳入	地方税	20,695,430	51.8	0.7	△2.4	法人64 個人53 固定資産31 都市計画税12 市たばこ△22												
	地方交付税	50,000	0.1	0.0	19.9													
	国庫支出金	6,503,028	16.3	△6.6	1.7	臨時福祉給付金給付事業費補助金135 障害者自立支援給付費負担金91 保育士宿舎借上支援事業費補助金49 社会資本整備総合交付金△571 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金△225 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金20 社会保障・税番号制度システム整備費補助金△11												
	都支出金	5,898,963	14.8	0.3	△2.9	新みちづくり・まちづくりパートナー電線共同溝設置事業委託金95 子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金76 保育所等賃借料補助金51 障害者自立支援給付費負担金48 子育て推進交付金42 保育従事職員宿舎借上支援事業費補助金38 認可外保育施設利用支援事業補助金31 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金△196 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金△139												
	繰入金	1,185,350	3.0	25.4	△34.3	財政調整基金繰入金130 環境基金繰入金80 庁舎建設基金繰入金21												
	地方債	417,300	1.0	△34.7	△11.7	福祉会館除却事業債95 防災行政無線デジタル化整備事業債△243												
	人件費	6,269,702	15.7	0.8	3.0	一般職給料42 保育士補助業務非常勤嘱託職員報酬6 一般職退職手当△23												
	扶助費	10,566,393	26.4	8.3	1.0	保育所運営等委託料221 臨時福祉給付金135 訓練等給付費131 民間保育所補助金73 介護給付費64 保育室・家庭福祉員運営委託料△5 入所保護費 養護老人ホーム△5												
	公債費	2,691,073	6.7	0.3	0.7	市債償還元金48 市債償還利子△40												
	歳出性質別	物件費	6,815,607	17.1	2.3	2.1	剪定枝回収運搬委託料37 剪定枝処理委託料21 学校施設等管理委託料15 特定建築物等定期調査報告委託料13 古紙等回収運搬委託料△26 選挙投票管理システム構築委託料△21											
補助費等		5,087,910	12.7	△0.6	△1.7	保育従事職員宿舎借上支援事業費補助金102 保育サービス推進事業補助金△37 公費負担(市議会議員選挙)△26 認証保育所運営費等補助金△22 選挙事務従事者謝礼△13 土地開発公社支出金△11												
繰出金		4,222,162	10.6	1.2	3.0	後期高齢者医療広域連合繰出金43 国民健康保険特別会計繰出金△10												
普通建設		3,683,047	9.2	△28.3	1.9	市立図書館本館空調設備改修工事108 都道134号線電線共同溝設置工事82 都道134号線街路築造工事76 都市計画道路3・4・12号線用地取得費△168 防災行政無線デジタル化工事△245 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金△557												
民生費	18,816,531	47.1	5.7	△0.2	保育所運営等委託料221 福祉会館解体工事160 臨時福祉給付金135													
的土木費	4,821,362	12.1	△21.7	5.7	都道134号線電線共同溝設置工事82 都道134号線街路築造工事76 都市計画道路3・4・12号線用地取得費△168 主要地方道15号線電線共同溝設置工事△95													
別教育費	3,625,475	9.1	6.1	18.0	図書館本館空調設備改修工事108 本町小学校給食機器設置に伴う設備工事30													
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業		公営企業		その他		合計	
28年度末見込額	2,107,927				4,354,957		29.4.1		640		51		10		41		691	
29.4.1採用者(人)	29人		29.4.2～30.3.31採用予定(人)		若干名		28.4.1		639		51		10		41		690	
区分	26		年		度27		年		度28		年		度		決算		見込	
基準財政需要額			15,825,319				16,261,131				16,261,566							
基準財政収入額			15,774,883				16,775,131				17,419,058							
標準財政規模			20,884,433				21,721,553				22,589,941							
臨財債発行可能額			190,392				0				0							
財政力指数			0.991				1.005				1.033							
実質赤字比率	-		-		-		-		-		-		-		-		-	
連結実質赤字比率	-		-		-		-		-		-		-		-		-	
実質公債費比率	3.2		/		2.9		/		3.1		/		3.5		/		2.8	
将来負担比率			35.7				25.6				16.0							
経常収支比率	95.4		/		94.5		/		90.8		/		90.8		/		96.5	
積立基金現在高			4,441,908				5,564,762				6,462,884							
うち財政調整			1,237,206				1,887,513				2,107,927							
現地在方高債	普通会計		28,185,938				26,144,778				24,201,315							
	公営企業会計		1,669,424				1,562,612				1,460,770							
地方税徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰	
	97.1		99.3		42.7		98.1		99.5		48.3		98.3		99.3		43.4	
国保税(料)徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰	
	78.2		92.0		28.4		83.0		94.2		39.1		85.0		94.9		37.2	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																	
新庁舎建設事業(21百万円)・新福祉会館建設事業(11百万円)・東小金井駅北口土地区画整理事業(1,405百万円)・都市計画道路3・4・12号線整備事業(122百万円)・都市計画道路3・4・8号線整備事業(5百万円)・武蔵小金井駅南口市街地再開発事業(301百万円)・都道134号線整備事業(771百万円)・主要地方道15号線整備事業(76百万円)・新可燃ごみ処理施設整備等事業(433百万円)・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(466百万円)																		
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位																	
新庁舎建設事業(6,244百万円～H34)・新福祉会館建設事業(1,645百万円～H33)・東小金井駅北口土地区画整理事業(46,025百万円～H31)・都市計画道路3・4・12号線整備事業(96百万円～H31)・都市計画道路3・4・8号線整備事業(2,428百万円～H34)・武蔵小金井駅南口市街地再開発事業(4,290百万円～H31)・都道134号線整備事業(1,297百万円～H34)・主要地方道15号線整備事業(228百万円～31)・新可燃ごみ処理施設整備等事業(1,676百万円～H33)・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(1,328百万円～H30)																		
注1	実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。																	
注2	実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。																	
注3	経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。																	

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小 平 市			類団 類型	IV-1	29年 種地	II-10	27年国調人口(確報)		190,005人
								29.1.1住基人口		189,885人
予算編成の 基本方針	「小平市第三次長期総合計画基本構想」の目標とする将来都市像である「躍動をかたちに 進化するまち こだいら」の実現に向け、限られた財源を有効的に配分し、真に必要な事業を効率的、効果的に実施するための予算として編成した。 ①事務事業の見直し ②歳出の抑制 ③財源の確保 ④債務の適正化 ⑤補助金等の見直し ⑥インセンティブ予算の配分									
普通会計の状況	歳 入 合 計			歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支
29年度当初予算	60,896,141			増減率(当初対比 △1.8%)				(決算見込対比 △2.8%)		
28年度決算見込	62,657,851			61,447,090		1,210,761		677		1,210,084
27年度決算	62,731,472			61,549,471		1,182,001		8,603		1,173,398
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳	地方税	30,830,000	50.6	2.6	0.9	個人市民税358、法人市民税286、固定資産税144				
	地方交付税	541,000	0.9	△42.9	1.3	普通交付税△407				
入	国庫支出金	10,420,093	17.1	△2.2	△4.4	年金生活者等支援臨時福祉給付金△502、臨時福祉給付金△119、子どものための教育・保育給付費226、障害者自立支援給付費負担金50				
	都支出金	8,064,137	13.2	△0.2	△6.9	多様な主体による保育所緊急整備△100、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援等△103、子どものための教育・保育給付費113				
	繰入金	1,801,389	3.0	△9.4	△31.3	財政調整基金△450、職員退職手当基金166、減債基金100				
	地方債	1,272,600	2.1	△45.4	△21.9	臨時財政対策債△407、小中学校防災機能強化△233、道路整備事業△185				
歳	人件費	9,497,611	15.6	1.9	6.0	退職金141、期末勤勉手当26				
	扶助費	21,017,002	34.5	5.0	9.0	私立保育園運営費757、施設型給付費441、障害者自立支援給付費193、年金生活者等臨時福祉給付金△444、臨時福祉給付金△74				
性	公債費	3,525,503	5.8	3.1	3.7	元金163、利子△59				
	物件費	9,518,229	15.6	△4.8	△2.9	臨時福祉給付金等事務処理委託・システム改修△86、介護保険システム再構築△45、被災者用備蓄△55、社会保障・税番号制度システム整備費△45				
質	補助費等	6,652,097	10.9	△1.4	△2.1	施設型給付費△417、民間保育園補助265、小村大負担金77				
	繰出金	7,726,984	12.8	△0.9	0.4	下水道△144、国民健康保険△30、後期高齢58、介護49				
別	普通建設	1,301,879	2.1	△58.6	△63.4	道路維持・新設工事△251、私立保育園園舎建築補助△159				
	民生費	32,872,297	54.0	1.6	1.5	私立保育園運営費757、民間保育園補助265、年金生活者等支援臨時福祉給付金△444				
目的	土木費	3,385,997	5.6	△16.4	△19.8	道路維持・新設工事△251、新みちづくり・まちづくりパートナー事業△143				
	教育費	6,659,006	10.9	△12.5	△6.7	第十小学校増築・大規模改造工事△210、防災機能強化改修工事△163				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業	公営企業		その他	合計
28年度末見込額	2,542,541	204,676	6,219,511	29.4.1	892	60	15	45	952	
29.4.1採用者(人)	28人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)		未定	28.4.1	888	59	14	45	947
区 分	26 年 度			27 年 度			28 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	25,298,747			26,111,483			26,398,603			
基準財政収入額	24,556,714			25,492,476			25,921,843			
標準財政規模	34,090,776			34,333,762			34,508,583			
臨財債発行可能額	1,332,401			931,069			689,392			
財政力指数	0.952			0.966			0.976			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	2.1	/	0.9	1.1	/	0.4	0.7	/	0.9	
将来負担比率	—			—			—			
経常収支比率	96.8	/	93.9	94.2	/	91.8	98.3	/	96.3	
積立基金現在高	9,222,218			9,997,020			8,966,728			
うち財政調整	3,751,092			3,835,456			2,542,541			
現地在方高債	普通会計			29,508,042			29,087,477			28,127,263
	公営企業会計			9,525,196			8,553,552			7,891,740
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.1	99.2	32.3	97.5	99.2	35.0	97.4	98.9	35.0	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	77.7	92.0	27.9	79.2	92.5	28.0	79.8	92.1	26.6	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
避難所へのマホルトルの整備 102、鈴木遺跡国指定史跡化の推進 25、公共下水道雨水整備の推進 342、リサイクルセンターの更新 167、学童クラブの新設 23、認可保育園の新設 809、小規模保育施設の新設 40、保育従事職員宿舍借上事業 107、学校施設の整備 289、道路整備事業の充実 203、こだいら観光まちづくり協会運営支援事業 12、子育て中の女性の就労支援 9、市民窓口業務の改善 11										
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
小平駅北口地区再開発事業 10,426 (H27～34)、小川駅西口地区再開発事業 9,522 (H23～34)、都市計画道路3・4・19号線整備事業 4,410 (H29～40)、リサイクルセンター更新事業 2,252 (H28～32)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	日野市	類団 類型	IV-1	29年 種地	II-9	27年国調人口(確報)	186,283人		
予算編成の 基本方針	未来への投資～「2020プラン後期基本計画」「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を中心に限られた財源を効果的に配分することを基本として、次の7つの柱を重点に置いた。 1. 参画と協働のまち 2. 子どもが輝くまち 3. 健やかでともに支えあうまち 4. 日野人・日野文化を育てるまち 5. 自然と調和した環境に優しいまち 6. 安全で安心して暮らせるまち 7. 地域の魅力を活かした活力あるまち								
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支				
29年度当初予算	63,708,797	増減率(当初対比△0.8%)	(決算見込対比△4.2%)						
28年度決算見込	68,949,999	66,529,752	2,420,247	210,370	2,209,877				
27年度決算	67,529,269	64,393,664	3,135,605	229,899	2,905,706				
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳入	地方税	29,381,862	46.1	△1.6	△1.0	法人市民税△819 個人市民税207 固定資産税105			
	地方交付税	950,000	1.5	63.8	20.1	普通交付税320			
歳入	国庫支出金	10,083,444	15.8	1.2	△8.0	生活保護費負担金191 障害児通所給付費83 保育所等整備交付金35 臨時福祉給付金△202			
	都支出金	8,601,641	13.5	4.2	△2.5	認可外保育施設利用支援事業86 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業41 障害児通所給付費41 地区画整理事業補助金△142			
歳入	繰入金	3,296,705	5.2	△8.3	△11.9	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金174 公共施設建設基金△79 財政調整基金△141			
	地方債	3,223,600	5.1	△5.1	△6.2	臨時財政対策債730 消防債△190 教育債△663			
歳出	人件費	9,967,129	15.6	△1.5	1.8	一般職手当(退職除く)74 職員退職手当(一般職のみ)△241			
	扶助費	17,709,447	27.8	5.1	5.6	生活保護経費294 民間保育園給付費288 障害児通所給付事業経費171			
歳出	公債費	3,155,553	5.0	2.1	3.8	臨時財政対策債50 土木債17 教育債△11			
	物件費	9,988,306	15.7	△0.6	3.3	日野第二中学校仮校舎賃借△84 あらい保育園仮設園舎借上料△75			
質別	補助費等	6,861,104	10.8	△1.4	△7.4	社会教育センター移転補償費△200 臨時福祉給付金△153			
	繰出金	8,192,417	12.9	△2.5	9.0	国民健康保険特別会計繰出金△297 介護保険特別会計繰出金192			
目的別	普通建設	7,067,489	11.1	△9.1	△18.5	日野第二中学校北校舎改築工事△828 (仮称)東豊田複合施設建設工事△181			
	民生費	31,355,099	49.2	3.7	3.6	民間保育所施設運営経費344 生活保護経費294			
目的別	土木費	8,677,500	13.6	△0.9	2.9	地区画整理事業経費(豊田南)△477 北川原公園整備事業経費319			
	教育費	5,885,090	9.2	△18.0	△18.7	校舎改築経費(日野第二中学校北校舎)△987			
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
28年度末見込額	4,252,005	327,200	9,778,277	29.4.1	962	428	377	51	1,390
29.4.1採用者(人)	62人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)	0人	28.4.1	976	396	345	51	1,372
区分	26年度			27年度			28年度決算見込		
基準財政需要額	23,981,559			25,655,699			26,247,262		
基準財政収入額	22,924,707			25,057,428			25,670,810		
標準財政規模	32,873,107			33,661,441			34,485,847		
臨財債発行可能額	2,039,213			899,880			833,543		
財政力指数	0.946			0.959			0.970		
実質赤字比率	—			—			—		
連結実質赤字比率	—			—			—		
実質公債費比率	0.0	△0.9	△0.5	△0.7	△1.0	△1.4			
将来負担比率	11.8			8.2			24.0		
経常収支比率	92.8	89.5	91.8	91.8	98.6	96.8			
積立基金現在高	14,200,003			14,819,340			14,357,482		
うち財政調整	5,052,103			4,293,715			4,252,005		
現地在方高債	普通会計			33,853,333			33,805,918		
公営企業会計	33,195,880			31,272,851			29,217,729		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	98.2	99.4	45.3	98.7	99.5	48.8	98.8	99.4	47.9
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	84.5	93.8	38.5	87.6	94.3	45.7	89.1	94.6	44.1
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位								
都市計画道路3・4・24号線整備518・北川原公園整備事業436・市営住宅整備事業379・橋梁長寿命化事業153 プラスチック類資源化施設建設事業141・新可燃ごみ処理施設周辺環境整備136・学校ICT教育環境整備事業120 本庁舎免震改修工事100・(仮称)旭が丘公共施設整備事業84									
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位								
地区画整理事業54,546(H30～H40)・本庁舎免震改修・長寿命化・機能向上対策事業4,571(H29～H33) プラスチック類再資源化施設建設工事4,205(H29～31)・南平体育館建替事業3,272(H29～33) 都市計画道路3・4・24号線築造事業2,320(H30～H34)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東 村 山 市		類団 類型	Ⅲ-3	29年 種地	Ⅱ-9	27年国調人口(確報)	149,956人		
							29.1.1住基人口	150,739人		
予算編成の 基本方針	「住みたい・住み続けたいまちの実現」に向けて、まちづくりの好循環を加速化する予算									
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
29年度当初予算	53,058,637		増減率(当初対比△1.8%)		(決算見込対比△0.1%)					
28年度決算見込	54,029,330		53,127,812		901,518		190,901	710,617		
27年度決算	53,048,309		51,374,632		1,673,677		114,393	1,559,284		
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳	地 方 税	20,542,741	38.7	0.2	0.2	個人市民税18、法人市民税△41、固定資産税56、軽自動車税△5、たばこ税△2、都市計画税15				
	地方交付税	3,962,500	7.5	△1.8	△1.9	普通交付税△74				
	国庫支出金	9,707,236	18.3	△2.6	△6.9	臨時福祉給付金等給付事業費補助金△135				
入	都 支 出 金	7,828,421	14.1	△10.0	△6.0	「まちづくり・まちづくりパートナー事業」受託事業収入(都)△484、「栄町一丁目交差点改良事業」受託事業収入(都)△174				
	繰 入 金	1,936,670	3.6	27.7	38.1	財政調整基金繰入金506、公共施設再生基金繰入金90				
	地 方 債	3,720,100	7.0	10.0	20.5	連続立体交差事業債501、臨時財政対策債162、鉄道付属街路整備事業債112、本庁舎耐震補強等改修事業債57				
歳出 性質別	人 件 費	7,976,043	15.0	△1.6	3.2	職員退職手当△198、職員共済費△2				
	扶 助 費	16,915,355	31.9	△4.1	2.4	施設型給付費(民生費)△823、生活・住宅・教育扶助費△128				
	公 債 費	4,127,906	7.8	△1.1	△0.6	長期債元金償還金△161、臨時財政対策債利子△27				
	物 件 費	7,352,010	13.8	2.1	6.0	情報化推進業務委託料52、ネットワーク運用管理委託料45				
	補 助 費 等	5,324,469	10.0	14.9	△6.5	地域密着型サービス整備費補助金72				
	繰 出 金	7,044,737	13.3	△0.2	0.0	後期高齢者医療特別会計繰出金137				
	普 通 建 設	3,920,875	7.4	△18.8	△11.7	都市計画道路3・4・5号線整備事業費△402				
目的別	民 生 費	28,206,701	53.2	△1.8	△2.5	臨時福祉給付金等給付事業費△230、公立保育所民間移管事業費△206				
	土 木 費	4,851,072	9.1	2.5	4.7	連続立体交差事業推進費497、鉄道付属街路整備事業費172、せせらぎの道整備事業費89				
	教 育 費	4,520,497	8.5	△8.7	△1.7	私立幼稚園等保護者負担軽減事業費△13				
積立基金残高	財 政 調 整	減 債	特 定 目 的		職 員 数 (人)	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業	そ の 他	合 計
28年度末見込額	3,722,556	18,296	5,684,478							
29.4.1採用者 (人)	23人	29.4.2～30.3.31 採用予定 (人)		未定	29.4.1	743	43	6	37	786
		28.4.1	744		42	6	36	786		
区 分	26 年 度			27 年 度			28 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	20,529,663			21,591,197			21,850,027			
基準財政収入額	16,645,778			17,655,008			17,910,975			
標準財政規模	27,908,788			28,621,511			28,634,690			
臨財債発行可能額	2,555,995			2,243,333			1,909,783			
財政力指数	0.803			0.811			0.816			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	3.9	/	4.2	5.2	/	7.8	6.8	/	8.5	
将来負担比率	18.8			16.2			14.5			
経常収支比率	101.1	/	91.9	96.3	/	88.9	102.0	/	92.0	
積立基金現在高	9,350,513			9,346,972			9,425,330			
	うち財政調整			3,011,580			3,512,088			
現地在 方高債	普通会計			42,446,818			41,849,003			
	公営企業会計			19,855,496			17,388,427			
地方税徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	
	96.7	98.9	34.0	97.0	98.9	33.5	97.0	98.9	30.7	
	国保税(料)徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰
77.8	91.4	24.4	78.9	91.7	25.4	79.3	91.7	23.0		
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
連続立体交差事業推進費1,027、鉄道付属街路整備事業費493、都市計画道路3・4・5号線整備事業費357、都市計画道路3・4・10号線整備事業費31、都市計画道路3・4・27号線整備事業費1、都市計画道路3・4・31号線整備事業費7、橋梁整備事業費(JR武蔵野線道路橋耐震補強工事)166、本庁舎耐震等改修事業775、市道第81号線1拡幅事業10、公立保育所の民間移管による保育所整備事業21										
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
連続立体交差事業推進費6,766(25～36)、鉄道付属街路整備事業費454(24～36)、都市計画道路3・4・5号線整備事業費3,501(21～38)、都市計画道路3・4・10号線整備事業費6,345(29～40)、都市計画道路3・4・31号線整備事業費1,226(29～40)、橋梁整備事業費(JR武蔵野線道路橋耐震補強工事)567(21～33)、本庁舎耐震等改修事業323(26～30)、公立保育所の民間移管による保育所整備事業398(29～30)										
注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。										
2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。										
3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。										

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	国 分 寺 市	類団 類型	Ⅲ-1	29年 種地	Ⅱ-10	27年国調人口(確報)				
						122,742人	29.1.1住基人口 120,656人			
<p>予算編成の 基本方針</p> <p>・『国分寺市ビジョン』に掲げる「未来のまちの姿」、『実行計画』の各施策の目標となる「目指す姿」実現のために、必要な事業を予算計上すること。          ・国分寺市を取り巻く環境が急速に変化している中で、多様化する市民ニーズを的確に捉え、更なる市民サービスの向上を図ること。また、平成32年7月の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、国分寺市が未来に向けて更なる発展を図るという視点に立ち、各施策を推進させること。          ・将来の人口減少社会克服、地方創生を図るため、昨年度に策定した『国分寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を踏まえ、更なるまちの魅力発信の推進に向けた具体策を示し、地域振興に結び付くまちのにぎわいを創出すること。また、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるための施策を推進すること。          ・高齢者などの生きがい、やりがいを促し、地域の課題を解決する協働事業を創出し、市民力、地域力を伸ばしながら、健康で暮らせる施策を推進すること。          ・前例踏襲等によることなく、各事務事業についてもゼロベースで見直しを行い、より良い業務執行のあり方を最大限追求した予算内容とする。</p>										
普通会計の状況		歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支				
29年度当初予算		54,631,596	増減率(当初対比29.7%)		(決算見込対比15.0%)					
28年度決算見込		48,400,588	47,502,419	898,169	278,966	619,203				
27年度決算		43,866,693	41,706,132	2,160,561	372,867	1,787,694				
予算の特徴		金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳 入	地 方 税	22,592,478	41.4	2.4	0.7	市民税332 固定資産税132				
	地方交付税	50,000	0.1	0.0	17.7					
	国庫支出金	7,838,744	14.3	28.7	8.7	国分寺駅北口再開発事業補助金1,375 子どものための教育・保育給付費負担金100				
	都 支 出 金	6,494,184	11.9	14.4	1.2	国分寺駅北口再開発事業補助金642 地域密着型サービス拠点施設等整備補助事業△155				
歳 出	繰 入 金	9,208,294	16.9	1,838.6	149.9	駅公営企業会計からの繰入金8,833				
	地 方 債	1,920,600	3.5	144.2	158.0	公益施設整備事業債453				
	人 件 費	7,081,535	13.0	△ 2.8	1.6	退職金△142 地方公務員共済組合負担金△39				
	扶 助 費	11,655,342	21.3	8.6	6.2	保育所入所児委託料611				
質 別	公 債 費	2,253,937	4.1	2.9	4.4	一般会計分△20 土地会計分△2 駅会計分86				
	物 件 費	8,275,541	15.1	13.6	12.4	街路用地整備委託料164 新内部事務系システム導入・運用委託料75				
	補 助 費 等	4,012,899	7.3	9.5	△ 1.1	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金37				
	繰 出 金	5,825,218	10.7	△ 1.4	△ 6.6	下水道事業特別会計繰出金△201 国民健康保険特別会計繰出金98				
目 的 別	普 通 建 設	7,710,546	14.1	110.2	44.7	国分寺駅北口再開発事業特定建築者補助事業2,471				
	民 生 費	20,246,671	37.1	5.9	△ 0.5	保育所入所児委託料611 障害福祉サービス費140				
	土 木 費	10,143,641	18.6	89.8	58.2	国分寺駅北口再開発事業特定建築者補助事業2,471 国分寺駅北口再開発事業(公共施設整備) 552				
	教 育 費	4,700,158	8.6	5.4	3.5	第二中学校大規模改造事業105 小学校校舎増築事業84				
積立基金残高		財政調整	減 債	特 定 目 的	職 員 数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計
28年度末見込額		1,589,576	2,858	2,809,213	29.4.1	611	42	11	31	653
29.4.1採用者 (人)		22人	29.4.2～30.3.31 採用予定 (人)	4人	28.4.1	612	41	10	31	653
区 分		26 年 度		27 年 度		28 年 度 決 算 見 込				
基準財政需要額		17,043,203		17,799,648		17,814,592				
基準財政収入額		16,836,101		17,978,560		18,279,270				
標準財政規模		22,905,241		23,340,717		23,774,308				
臨財債発行可能額		592,436		0		0				
財政力指数		0.981		0.991		1.008				
実質赤字比率		—		—		—				
連結実質赤字比率		—		—		—				
実質公債費比率		1.0	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.7	△ 1.9	△ 2.4			
将来負担比率		—		—		—				
経常収支比率		95.5	93.7	90.9	90.9	94.1	94.1			
積立基金現在高		3,365,562		3,701,494		4,401,647				
うち財政調整		2,504,447		2,724,786		1,589,576				
現地在 方高債	普通会計	22,386,650		21,647,615		20,394,744				
	公営企業会計	17,128,102		16,106,943		15,461,826				
地 方 税 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	
	97.2	99.2	28.1	97.7	99.3	36.1	97.9	99.2	36.1	
	国保税(料)徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰
80.0	93.8	22.3	81.7	94.6	27.3	83.2	94.9	27.0		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										
<p>民設民営保育所整備費補助事業189 民設民営学童保育所整備費補助事業26          国分寺駅北口再開発事業(公共施設整備)633 国分寺駅北口再開発事業特定建築者補助事業3,702          小学校トイレ改修事業265 第二中学校大規模改造事業110 史跡武蔵国分寺跡公園整備事業113</p>										
<p>平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)</p> <p>史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業4,264(H30～) 史跡武蔵国分寺跡金堂等整備事業405(H30～H34)          国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業1,349(H30～H31)</p>										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	国	立	市	類団 類型	II-1	29年 種地	II-9	27年国調人口(確報) 29.1.1住基人口	73,655人 75,452人
予算編成の 基本方針	平成28(2016)年度を開始年度とする第5期基本構想第1次基本計画が目指すまちを着実に実現していくため、下記の方針に基づき平成29(2017)年度予算編成に当たった。①政策事業は「第5期基本構想第1次基本計画」で示す施策の方向性に基づくこと、②行政評価システムに基づく予算編成を行うこと、③「財政健全化の取り組み方針・実施細目」に基づく健全化の取組を進めること。								
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支
29年度当初予算	29,030,000		増減率(当初対比△0.3%)		(決算見込対比△4.9%)				
28年度決算見込	30,521,021		30,232,415		288,606		168,769		119,837
27年度決算	31,069,600		30,560,242		509,358		53,707		455,651
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)
歳入	地方税	14,823,604	51.1	2.5	△0.6	個人市民税(現年課税分)+258/純固定資産税(現年課税分)+52/法人市民税(現年課税分)+32/市たばこ税(現年課税分)△9			
	地方交付税	43,000	0.1	△73.8	△45.2	特別交付税△83			
	国庫支出金	4,421,333	15.2	△3.6	△13.8	生活保護費負担金+169/障害者自立支援給付費負担金+85/年金生活等支援臨時福祉給付金事業費補助金△216/社会資本整備総合交付金(国立駅周辺整備)△119/公立学校施設整備費補助金(小中学校分)△55			
	都支出金	3,905,879	13.5	△6.3	△8.7	障害者自立支援給付費負担金+43/地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金△57/市町村土木費補助金△207			
	繰入金	985,805	3.4	5.1	△25.7	職員退職手当基金繰入金+157/公共施設整備基金繰入金△87			
	地方債	1,020,000	3.5	△28.0	△1.2	高架下市民サービス施設等整備事業債+103/庁舎改修事業債+211 交通安全対策事業債△73/防災行政無線更新事業債△101/ 鉄道駅エレベーター整備事業債△197			
歳出 性質別	人件費	5,042,044	17.4	5.6	2.4	退職手当+176/期末勤勉手当+43			
	扶助費	8,895,588	30.6	1.2	0.4	医療扶助費+131/障害福祉サービス費+126			
	公債費	1,676,632	5.8	6.1	7.3	元金+119			
	物件費	4,525,755	15.6	8.5	15.4	有料ごみ処理袋等総合管理委託料+142 廃棄物等処理手数料収納事務委託料+43			
	補助費等	2,664,234	9.2	△0.6	△5.9	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費補助金+25/消火栓維持管理・設置負担金△27			
	繰出金	4,027,351	13.9	4.0	3.6	国民健康保険特別会計繰出金+138/介護保険特別会計繰出金+44 下水道事業特別会計繰出金△66			
目的別	普通建設	1,869,258	6.4	△40.8	△45.4	高架下市民利用施設整備事業+240/庁舎受電設備等改修工事+268 自転車駐車場整備工事△283/谷保駅バリアフリー化事業工事負担金△323			
	民生費	14,647,109	50.5	0.0	△1.6	医療扶助費+131/障害福祉サービス費+126/保育所運営委託料+109/谷保駅バリアフリー化事業工事負担金△323			
	土木費	3,245,901	11.2	△23.0	△27.3	自転車駐車場整備工事△282/自転車駐車場集中管理機器△121/道路用地買収費△485			
教育費	2,315,603	8.0	△4.8	△9.9	総合体育館外壁等改修工事+72/中学校非構造部材耐震化対策工事△100				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計
28年度末見込額	1,618,379		3,201,559	29.4.1	438	38	8	30	476
29.4.1採用者(人)	29人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)	未定	28.4.1	423	39	8	31	462
区分	26年度			27年度			28年度決算見込		
基準財政需要額	11,190,318			11,608,693			11,499,563		
基準財政収入額	11,059,886			11,548,208			12,021,240		
標準財政規模	15,069,087			15,271,858			15,706,883		
臨財債発行可能額	342,899			138,511			0		
財政力指数	0.978			0.990			1.009		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	△0.8	/	△2.5	△2.0	/	△2.4	△2.2	/	△1.8
将来負担比率	-			-			-		
経常収支比率	95.8	/	95.8	90.3	/	90.3	93.8	/	93.8
積立基金現在高	4,739,493			5,436,904			4,819,938		
うち財政調整	1,556,145			1,703,435			1,618,379		
現地在方 高債	普通会計			13,443,339			15,107,983		
	公営企業会計			10,803,101			10,001,052		
	8,544,260								
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	98.9	99.6	45.8	99.3	99.6	56.0	98.9	99.1	63.6
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	90.9	95.8	46.2	92.4	96.3	50.8	93.8	96.8	51.8
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	子ども総合相談窓口開設事業 2/出産子育て応援事業 8/小学校英語教育推進事業 4/がん検診受診率向上事業 26/防災備蓄品購入事業 8/高架下市民サービス施設等整備事業 240/オンブズマン制度運用事業 7/平和施策推進事業 5/ごみの発生抑制事業 209								
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	認可保育園新設事業 350 H30/古民家茅葺屋根葺き替え事業 26 H30/芸小ホール更新事業 51 H30/しょうがいしゃ福祉インフラ整備支援事業 66 H32								

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	福 生 市		類団 類型	II-3	29年 種地	II-7	27年国調人口(確報)	58,395人			
							29.1.1住基人口	58,554人			
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合戦略への取り組み</li> <li>・全ての施策の必要性、有効性の検証</li> <li>・補助金等の見直しの検討(28当初に引き続き、29当初は要求前にヒアリングを実施)</li> <li>・事務事業等の精査・見直し</li> <li>・財政援助団体の存在意義の検証、適切な指導監督</li> </ul>										
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計	歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支				
29年度当初予算	24,810,000		増減率(当初対比△0.3%)		(決算見込対比△6.9%)						
28年度決算見込	26,652,561		25,714,289		938,272		860				
27年度決算	25,143,030		23,579,040		1,563,990		27,540				
予算の特徴	金 額		構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地 方 税	8,013,126	32.3	1.1	△ 2.1	個人市民税30、法人市民税34、固定資産税7、市たばこ税9					
	地方交付税	2,116,000	8.5	△ 4.2	△ 10.3	普通交付税△82、特別交付税△11					
	国庫支出金	5,165,480	20.8	△ 10.8	△ 12.6	防災食育センター整備事業補助金△381、臨時福祉給付金等給付事業費補助金△225、再編交付金△104、防衛施設周辺道路整備事業補助金△86、医療扶助費負担金101					
	都 支 出 金	3,526,379	14.2	10.8	0.1	待機児童解消区市町村支援事業補助金82、市町村土木補助事業補助金19、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金△43					
	繰 入 金	1,374,219	5.5	50.0	46.9	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金350、再編交付金事業基金繰入金57、学校施設等整備基金繰入金30、財政調整基金繰入金20					
	地 方 債	642,000	2.6	△ 18.7	72.2	防災食育センター整備事業債△117、第二市営住宅A棟エレベーター設置及びAB棟外壁改良事業債△80					
歳 出 性 質 別	人 件 費	3,625,669	14.6	0.6	△ 0.2	職員手当等23、職員給料△18					
	扶 助 費	7,623,973	30.7	△ 0.8	△ 0.7	臨時福祉給付金△225、生活保護費(扶助費)156、児童手当△36					
	公 債 費	785,038	3.2	△ 2.3	△ 2.3	土木事業債元金償還費△15、臨時財政対策債利子償還費△10、社会教育事業債元金償還費△8					
	物 件 費	4,010,133	16.2	14.3	16.1	給食調理事業費508、新学校給食センター管理事務費27、防災食育センター(災害時対応施設)管理事務費25					
	補 助 費 等	2,500,903	10.1	0.2	△ 3.3	消防事務都委託費負担金△15、西多摩衛生組合負担金36					
	繰 出 金	2,832,412	11.4	4.3	5.3	国民健康保険特別会計繰出金63、後期高齢者医療広域連合繰出金29					
	普 通 建 設	3,173,580	12.8	△ 8.1	△ 5.8	防災食育センター整備事業費△469、杉ノ子第三保育園建設費補助金△254、中学校体育館非構造部材落下防止対策事業費△210					
	目 的 別	民 生 費	11,609,151	46.8	1.3	0.2	福生杉ノ子保育園建設費補助金293、生活保護費(扶助費)156				
	土 木 費	1,704,284	6.9	4.0	2.2	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業147					
	教 育 費	3,118,040	12.6	16.7	18.3	給食調理事業費424、新扶桑会館整備事業費120					
積立基金残高	財政調整	減 債		特 定 目 的		職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	合計		
	28年度末見込額	2,699,787		5,305,118		29.4.1	340	34	6	28	374
	29.4.1採用者 (人)	19人	29.4.2～30.3.31 採用予定 (人)		若干名	28.4.1	340	32	6	26	372
区 分	26 年 度			27 年 度			28 年 度 決 算 見 込				
基準財政需要額	8,565,724			8,901,116			8,938,411				
基準財政収入額	6,533,922			6,943,215			7,063,927				
標準財政規模	11,411,492			11,588,806			11,558,424				
臨財債発行可能額	960,590			819,007			729,477				
財政力指数	0.744			0.762			0.778				
実質赤字比率	—			—			—				
連結実質赤字比率	—			—			—				
実質公債費比率	△ 0.6	／	△ 2.1	△ 1.7	／	△ 2.8	△ 2.7	／	△ 3.4		
将来負担比率	—			—			—				
経常収支比率	94.9	／	91.9	88.9	／	86.2	97.6	／	97.6		
積立基金現在高	7,203,203			7,507,222			8,004,905				
うち財政調整	2,376,113			2,191,595			2,699,787				
現地在 方高債	普通会計	7,750,553			7,612,183			7,274,865			
	公営企業会計	4,522,388			4,141,209			3,763,971			
地方税徴収率	合計	現年	滞 繰	合計	現年	滞 繰	合計	現年	滞 繰		
	97.3	98.7	49.8	97.5	98.8	45.7	97.6	98.8	46.0		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞 繰	合計	現年	滞 繰	合計	現年	滞 繰		
	76.5	89.3	32.5	77.5	89.6	31.8	77.3	89.6	28.9		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)											
防災食育センター整備事業 1,149 もくせい会館建設事業 337 都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業 334 小学校教育環境整備支援事業 141 新扶桑会館整備事業 120 福祉センター設備改良事業 46 市営駐車場整備事業 27 小学校防音機能復旧(復機)事業 24 証明書等コンビニ交付事務 17											
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)											
都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業 2,947 (H25～H34) 新扶桑会館整備事業 479 (H28～H30) 福祉センター設備改良事業 882 (H29～H31)											

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	狛 江 市		類型	II-1	29年 種地	II-9	27年国調人口(確報)	80,249人		
							29.1.1住基人口	80,807人		
予算編成の 基本方針	【平成29年度予算編成における重点事項】 ▽子育てしやすいまちづくり      △誰もが安心して暮らせるまちづくり ▽安心で安全なまちづくり      △魅力あるまちづくり									
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計	歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支			
29年度当初予算	26,690,000		増減率(当初対比0.4%)		(決算見込対比△3.8%)					
28年度決算見込	27,694,147		27,403,367		290,780		56,119			
27年度決算	29,302,483		28,276,528		1,025,955		27,607			
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
入	地方税	12,120,734	45.4	2.4	0.1	個人市民税229、固定資産税40				
	地方交付税	1,370,000	5.1	△ 5.5	△ 10.6	普通交付税△70、特別交付税△10				
	国庫支出金	3,897,528	14.6	△ 4.2	△ 9.5	社会資本整備総合交付金△166、保育所等整備交付金△150、保育所運営費負担金119、生活保護費負担金62				
	都支出金	4,139,109	15.5	9.9	10.3	市町村土木補助金119、子育て推進交付金69、都市計画道路補助金△68、保育所運営費負担金60、子ども・子育て支援交付金39、待機児解消区市町村支援事業補助金△36				
	繰入金	388,002	1.5	△ 18.3	△ 0.6	財政調整基金繰入金△187、公共施設修繕基金繰入金200、公共施設整備基金繰入金△100				
	地方債	1,712,300	6.4	11.4	28.7	学校教育施設等整備事業債△285、臨時財政対策債270、社会福祉施設整備事業債204				
出	人件費	4,527,884	17.0	△ 2.2	0.3	嘱託保育士等報酬△57、共済組合市負担金△30、				
	扶助費	7,650,335	28.7	12.6	10.9	市立外保育園児童運営費負担金609、生活保護費83、臨時福祉給付金△66、地域型保育給付負担金54、障がい児通所等給付費37、障がい施設サービス費34				
	公債費	1,956,296	7.3	△ 1.1	0.3	元金14、利子△37				
	物件費	4,042,420	15.1	△ 2.4	△ 4.4	和泉保育園引継保育業務委託△40、電子計算機構成借上32、小学校給食調理委託25、コンビニ交付システム構築委託△25、臨時福祉給付金給付事業支援業務委託△18				
	補助費等	2,952,555	11.1	4.7	△ 7.9	保育従事職員宿舍借上支援事業補助金41、(仮称)保育所等賃借料補助金36、保育サービス推進事業補助金17、保育士等キャリアアップ補助金11				
	繰出金	3,366,317	12.6	2.8	3.7	介護保険特別会計繰出金68、後期高齢者医療特別会計繰出金36、公共下水道特別会計繰出金△30				
目的別	普通建設	2,040,743	7.6	△ 24.8	△ 21.5	あいとびあセンター・西河原公民館改修工事558、新設特別養護老人ホーム施設整備補助金△355、第一小学校大規模改修工事△313、新設保育園整備事業補助金△294、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)△262、都市計画公園整備費211				
	民生費	13,720,399	51.4	1.2	2.7	市立外保育園等児童運営費負担金686、新設特別養護老人ホーム施設整備補助金△355				
	土木費	2,137,816	8.0	△ 6.0	1.1	用地取得(都市計画公園整備)207、用地取得(調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前))△308				
教育費	2,430,123	9.1	△ 14.6	△ 9.9	第一小学校大規模改修工事△313、第三中学校管理諸室及び特別教室空調設備整備工事△70、西河原公民館改修工事70					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
28年度末見込額	1,501,356	472	1,807,390	29.4.1	418	30	7	23	448	
29.4.1採用者(人)	19人	29.4.2～30.3.31 採用予定(人)		0人	28.4.1	413	30	7	23	
区	26年 度			27年 度			28年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	10,558,078			11,250,456			11,483,772			
基準財政収入額	9,071,576			9,912,645			10,208,022			
標準財政規模	14,627,953			15,081,833			15,317,478			
臨財債発行可能額	1,365,023			994,462			923,568			
財政力指数	0.855			0.865			0.876			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	4.6	/	3.3	3.9	/	3.6	2.9	/	2.1	
将来負担比率	43.7			28.4			21.1			
経常収支比率	98.2	/	91.0	93.1	/	88.8	94.0	/	90.2	
積立基金現在高	1,635,050			3,008,243			3,309,218			
現地在方高債	うち財政調整	1,133,907			1,693,942			1,501,356		
	普通会計	20,719,077			20,345,595			19,932,322		
	公営企業会計	3,976,032			3,831,854			3,869,482		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	98.1	99.6	41.1	98.8	99.7	43.8	99.2	99.7	44.6	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	83.7	96.7	29.2	87.4	97.7	33.7	90.4	97.7	32.5	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
保育所等児童運営事業2,544、あいとびあセンター・西河原公民館改修工事600、市道整備事業225、都市計画公園整備事業222、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)159、ビン・缶リサイクルセンター改修工事94、新設保育園整備事業補助金88、福祉作業所工事59、(仮称)元和運動ひろば整備工事58、狛江駅前三角地整備工事46、市道32号線(八幡通り)整備事業37										
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
市道整備事業(1,900、H30～34)、小中学校整備事業(1,087、H30～31)、子育て・教育支援複合施設整備事業(840、H30～31)、あいとびあセンター・西河原公民館大規模改修事業(778、H30)、調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業(771、H30～32)、都市計画公園整備事業(458、H30～32)、エコルマホール改修事業(400、H31～32)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東 大 和 市			II-3	29年 種地	II-8	27年国調人口(確報)		85,157人									
	類団 類型						29.1.1住基人口		85,945人									
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること</li> <li>持続可能な市政の実現のため、新規施策の実施に当たっては、社会情勢等を見通す中、その効果等を検討し「東大和市実施計画」における主要事業など取り組むべき課題に集中すること</li> <li>「東大和市行政改革大綱」に基づき、全職員が歳入の確保に取り組むとともに、効率的かつ効果的な事務事業の実施に努めること</li> </ul>																	
普通会計の状況	歳 入 合 計			歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支								
29年度当初予算	30,439,902			増減率(当初対比△5.8%)				(決算見込対比△10.7%)										
28年度決算見込	34,099,772			33,302,761		797,011		103,069		693,942								
27年度決算	32,034,705			30,732,079		1,302,626		29,364		1,273,262								
予算の特徴	金 額		構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳 入	地方税	12,462,630	40.9%	1.2	△0.5	市民税59(個人54、法人5)、市たばこ税△1、固定資産税71												
	地方交付税	1,670,000	5.5%	△4.6	△3.7	普通交付税△50、特別交付税△30												
	国庫支出金	6,143,405	20.2%	8.2	6.4	障害者自立支援給付費等負担金68、保育所等整備交付金400												
	都支出金	4,613,180	15.2%	2.4	1.7	待機児童解消区市町村支援事業補助金161、スポーツ施設整備費補助金52												
歳 出	繰入金	943,405	3.1%	△44.6	△60.7	財政調整基金繰入金280、施設整備等基金繰入金△1,020												
	地方債	1,192,000	3.9%	△57.6	△55.3	都市計画道路3・5・20号線用地買収事業債42、学校給食センター新築事業債△1,614、臨時財政対策債50												
	人件費	4,410,725	14.5%	△1.4	1.7	職員給料△47、退職手当負担金△29												
	扶助費	11,405,860	37.5%	4.2	3.1	障害者自立支援給付費137、生活保護費59												
質 別	公債費	1,617,809	5.3%	1.1	1.8	長期債元金47、長期債利子△30												
	物件費	4,744,033	15.6%	1.5	7.1	都市計画道路3・4・17号線測量委託料15、給食調理配膳業務委託料187												
	補助費等	3,017,949	9.9%	△8.3	△2.6	総合福祉センター運営費補助金26、認定こども園施設型給付費補助金△250												
	繰出金	3,806,367	12.5%	10.3	3.2	国民健康保険特別会計116、介護保険特別会計117、下水道事業特別会計77												
目 的 別	普通建設	1,286,048	4.2%	△65.5	△65.5	民間保育園施設整備補助金640、学校給食センター新築工事費△2,182												
	民生費	17,628,950	57.9%	4.0	5.0	民間保育園施設整備補助金640、障害者自立支援給付費137												
	土木費	1,517,219	5.0%	21.5	14.1	都市計画道路3・5・20号線用地買収費(土地開発公社から)84												
教育費	2,821,604	9.3%	△45.9	△48.8	市民体育館冷房設備設置工事費108、学校給食センター新築工事費△2,182													
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業 会 計		公営企業		その他		合計	
28年度末見込額	2,081,511		656,156		882,718		29.4.1		434		44		11		33		478	
29.4.1採用者 (人)	14人		29.4.2～30.3.31 採用予定 (人)		1人		28.4.1		442		39		10		29		481	
区 分	26 年 度			27 年 度			28 年 度 決 算 見 込											
基準財政需要額	11,533,324			12,159,007			12,462,837											
基準財政収入額	9,752,526			10,464,959			10,862,423											
標準財政規模	15,929,270			16,229,729			16,521,125											
臨財債発行可能額	1,531,242			1,179,877			1,018,052											
財政力指数	0.841			0.849			0.860											
実質赤字比率	—			—			—											
連結実質赤字比率	—			—			—											
実質公債費比率	△1.2		△2.9	△2.3		△2.6	△2.6		△2.3									
将来負担比率	—			—			—											
経常収支比率	100.5		91.1	97.6		90.8	101.7		95.3									
積立基金現在高	4,203,322			4,582,112			3,620,385											
うち財政調整	2,169,167			2,227,451			2,081,511											
現地在方 高債	普通会計			18,496,590			19,217,622			20,701,961								
	公営企業会計			11,477,426			10,892,220			10,270,087								
地方税徴収率	合計		現年	滞繰		合計	現年	滞繰		合計	現年	滞繰						
	96.1		98.7	29.7		96.4	98.9	29.2		96.5	98.7	29.2						
国保税(料)徴収率	合計		現年	滞繰		合計	現年	滞繰		合計	現年	滞繰						
	77.0		91.7	26.5		78.6	92.6	26.8		77.0	91.7	26.5						
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																	
東大和元気ゆうゆうポイント事業	5		民間保育園施設整備補助金	640		居宅訪問型保育事業	8											
民間学童保育所施設整備補助金	17		公園施設長寿命化工事・設計委託	44		市民体育館冷房設備設置工事	108											
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位																	
都市計画道路3・5・20号線築造工事	148 (H30)		防災行政無線更新工事	159 (H30-H31)														
小・中学校校舎非構造部材耐震補強工事	214 (H31)		桜が丘市民広場バリアフリー化工事	50 (H30)														

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	清 瀬 市			II-3	29年 種地	II-9	27年国調人口(確報)		27年国調人口(確報)								
							29.1.1住基人口		74,864人		74,510人						
予算編成の 基本方針	○「第4次清瀬市長期総合計画・実行計画」を着実に実施 ○雨水対策など災害や減災対策に努める ○市庁舎 建替えの基本設計・実施設計を計画通りに進める ○子育て支援策の更なる充実、待機児童解消を図る ○学 習支援など、教育環境の改善に努める ○健康増進策の推進、介護予防事業の充実 ○農業や商工業への支援 を進め、地域経済の活性化に努める ○ 雑木林の萌芽更新や公有地化に努める ○シティプロモーションの 推進、地方創生に向けた取組																
普通会計の状況	歳 入 合 計			歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支							
29年度当初予算	28,247,316			増減率(当初対比 △1.5%)				(決算見込対比 △4.6%)									
28年度決算見込	29,614,131			29,055,731		558,400		30,206		528,194							
27年度決算	29,449,223			28,346,046		1,103,177		10,876		1,092,301							
予算の特徴	金 額			構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)							
歳 入	地方税	9,265,817		32.8		0.7		△ 0.8		個人市民税△39、法人市民税+33、固定資産税+66							
	地方交付税	3,660,000		13.0		△ 1.9		△ 2.6		普通交付税△50、特別交付税△20							
入	国庫支出金	5,658,000		20.0		△ 5.5		△ 5.6		臨時福祉給付金給付事業△390、私立保育園運営費+127							
	都支出金	4,650,743		16.5		6.8		6.2		待機児童解消区市町村支援事業+135、私立保育園運営費+64							
歳 出	繰入金	526,900		1.9		△ 5.2		△ 38.5		財政調整基金△35、公共施設整備基金+6							
	地方債	1,454,000		5.1		△ 9.5		△ 0.2		第三中学校校舎大規模改造事業△230、消防署建替用地購入事業+142							
性 質 別	人件費	4,727,835		16.7		0.1		3.4		議員報酬手当+1、特別職給与+2							
	扶助費	10,721,415		38.0		△ 1.6		0.6		臨時福祉給付金給付事業△324、私立保育園運営費負担金+174							
目 的 別	公債費	1,935,084		6.9		△ 2.2		1.0		公共用地取得事業△83、臨時財政対策債+62							
	物件費	3,239,033		11.5		0.6		0.0		新庁舎建設基本設計+58、公共施設等再編計画策定+4							
質 別	補助費等	2,610,328		9.2		1.3		△ 8.7		保育従事職員宿舍借上支援+20、病児保育送迎サービス+9							
	繰出金	3,204,051		11.3		0.5		0.3		下水道△46、国保+16、後期高齢+56							
目 的 別	普通建設	1,347,599		4.8		△ 17.8		△ 10.3		第三中学校校舎大規模改造事業△430、消防署建替用地購入事業+190							
	民生費	16,273,337		57.6		0.1		2.1		臨時福祉給付金給付事業△390、保育園運営事業+405							
質 別	土木費	1,114,925		3.9		5.0		7.0		特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業+97							
	教育費	2,664,480		9.4		△ 19.9		△ 19.1		第三中学校校舎大規模改造事業△436							
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数 (人)		普通会計		公営事業 会 計		公営企業		その他		合 計
28年度末見込額	1,367,509		604		2,599,587		29.4.1		403		41		6		35		444
29.4.1採用者 (人)	22人		採用予定 (人)		0人		28.4.1		398		40		6		34		438
区 分	26 年 度			27 年 度			28 年 度 決 算 見 込										
基準財政需要額	11,426,357			11,751,664			11,928,509										
基準財政収入額	7,581,821			8,034,757			8,303,794										
標準財政規模	14,949,655			15,012,618			15,080,056										
臨財債発行可能額	1,324,746			1,097,958			916,280										
財政力指数	0.655			0.666			0.681										
実質赤字比率	-			-			-										
連結実質赤字比率	-			-			-										
実質公債費比率	4.5 /		3.9	4.4 /		4.8	4.2 /		4.0								
将来負担比率	37.8			29.4			26.6										
経常収支比率	102.3 /		93.4	97.3 /		90.5	97.7 /		91.8								
積立基金現在高	3,273,944			3,584,168			3,967,700										
現 在 高 債	うち財政調整		1,459,216	1,345,056		1,367,509											
	普通会計		19,345,941	18,953,515		18,773,840											
公営企業会計		4,470,135	4,013,390		3,966,204												
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰								
	96.7	98.8	33.5	97.1	99.0	35.8	97.3	99.0	39.6								
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰								
	75.7	90.4	24.2	76.9	91.7	26.9	77.3	92.0	28.5								
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																
【総務費】公共施設等再編計画の検討：4、公共施設等wi-fi整備：2、シティプロモーション動画作成：3、補助金適正化検討委員会：1、新庁舎建設基本設計58、防犯灯LED化(4年計画最終年)：24 【民生費】生活支援サポーター養成：1、新設私立保育園施設整備助成：179、新設小規模保育所施設整備助成：14、病児保育送迎サービス：9、保育従事職員宿舍借上支援：20 【衛生費】母子保健事業(ネウボラ事業)：15、健幸ポイント事業：20 【農業費】都市農業活性化支援補助：10 【商工費】商工振興プラン策定：1 【土木費】地区計画検討(3・4・15の2号線)：5、都市計画道路(3・4・17号線)移転補償調査：18、橋梁長寿命化修繕計画策定：15、市内道路雨水対策工事：15、市道0115号線道路・歩道拡幅整備工事(H29～H30工事)：90 【消防費】消防署建替用地購入：190、消防ポンプ車購入：17 【教育費】学校用務業務委託(2校)：7、七小・八小大規模改造実施設計(H30工事)：26																	
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位																
新庁舎建設事業：5,074(H29～H33)、都市計画道路(3・4・26号線)拡幅整備事業：3,170(H32～H41)																	
都市計画道路(3・4・17号線)拡幅整備事業：1,619(H29～H35)、清瀬駅南口地域児童センター等建設事業：535(H31～H34)																	
小学校大規模改造事業：1,510(H29～H32。4校が対象)、地域市民センター耐震改修事業：361(H32～H34。2施設が対象)																	

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	武蔵村山市			類型	II-3	29年種地	II-7	27年国調人口(確報)		71,229人
								29.1.1住基人口		72,238人
予算編成の基本方針	①平成29年度の重要施策は、「第四次長期総合計画②実施計画(平成29年度～平成31年度)」に基づき、必要な経費を要求すること。②行政改革については、「第六次行政改革大綱」及び「行政改革大綱推進計画」に基づき、積極的に推進すること。③施策については、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、真に必要な事業に配分するため、施策の必要性、効果、後年度負担等を十分に勘案の上、原則として終期を設定して要求すること。また、行政評価の結果を適切に反映するため、所期の目的が達成された事業、事業開始後長年経過している事業等で廃止、再構築の必要があるものについては、見直しを行うこと。④歳入予算については、国及び東京都の施策や予算の動向等に十分留意し、情報収集等を積極的に行うとともに、的確な財源の確保に努めること。また「債権管理取扱指針」を活用し債権を回収するなど、債権管理の更なる適正化を図ること。⑤市税については、課税客体を的確に把握するとともに、新たな収納に関する取組を検討し、収納率の一層の向上を図ることにより、収入の確保を図ること。⑥使用料及び手数料については、住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に立ち、適宜見直しを行うこと。⑦歳出予算については、統一した基準による地方公会計制度の導入に伴い、予算科目に変更が生じるが、前年度予算の範囲内で所要額を見積もることとし、最少の経費をもって最大の効果が図れるよう創意工夫をすること。⑧時間外勤務手当の1億円キャップ制については、平成17年度以降1億円の超過が続いていることから、健康管理の観点も含め一層の効率化を図るとともに、その実効性の確保に向け、職員課から示される「時間外勤務課別時間数の配分」を十分に尊重し、目標を達成すること。⑨情報システム経費については、「第四次情報化基本計画」に基づき、費用対効果やシステム構築に係る後年度負担を十分に勘案し要求すること。⑩各特別会計においては、一般会計との経費負担区分、特別会計設置の趣旨を踏まえ、一般会計からの繰出の抑制を図り、財政健全化を推進すること。									
普通会計の状況	歳入合計			歳出合計	歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
29年度当初予算	28,176,041			増減率(当初対比1.6%)		(決算見込対比1.8%)				
28年度決算見込	28,415,060			27,676,732		738,328		19,533		718,795
27年度決算	28,169,434			27,425,478		743,956		12,492		731,464
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	10,191,255	36.2	0.7	0.8	法人(現年)10、固定(現年)93、都市(現年)17、普通交付税△209、特別交付税△50				
	地方交付税	1,863,000	6.6	△12.2	△1.5					
	国庫支出金	5,894,609	20.9	2.7	△0.9	都市核地区土地区画整理事業補助金60、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金307				
	都支出金	4,619,390	16.4	5.6	0.1	都市核地区土地区画整理事業補助金129、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金20				
	繰入金	756,951	2.7	105.1	△17.2	土地開発基金繰入金400、みどりの基金繰入金18				
	地方債	1,281,682	4.5	4.5	22.2	残堀・伊奈平地区学習等供用施設整備事業82				
	人件費	3,793,624	13.5	△0.1	3.8	参議院議員選挙経費△12				
	扶助費	10,737,558	38.1	0.6	△0.1	介護給付費・訓練等給付費31、精神障害者地域活動支援センター運営委託料13				
	公債費	1,224,874	4.3	△1.4	△0.7	元金△1、利子△17				
	物件費	3,534,550	12.5	△3.3	△2.8	年金生活者等支援臨時福祉給付金受付業務等委託料△28、証明書等コンビニ交付システム開発等委託料△20				
歳出	補助費等	2,667,257	9.5	△3.3	△5.0	昭和病院企業団負担金(精算金)△42、公的病院等運営費補助金△44				
	繰出金	3,544,199	12.6	1.3	6.9	後期高齢者医療特別会計繰出金42				
	普通建設	2,279,325	8.1	27.1	4.0	都市核地区土地区画整理事業109、雷塚小学校校舎及び屋内運動場窓枠等建具改修工事144				
	民生費	14,928,130	53.0	△0.5	1.9	国民健康保険事業特別会計繰出金△34、老人保護措置経費△10				
	土木費	2,750,999	9.8	9.2	2.4	都市核地区土地区画整理事業109、主要市道第12号線整備事業費100				
	別教育費	3,030,796	10.8	5.0	8.8	雷塚小学校校舎及び屋内運動場窓枠等建具改修工事144、第五中学校トイレ改修工事93				
	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
	28年度末見込額	688,457		2,886,698	29.4.1	346	38	8	30	384
	29.4.1採用者(人)	13人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)		28.4.1	347	36	8	28	383
	区分	26年度			27年度			28年度決算見込		
基準財政需要額	9,956,673			10,360,451			10,453,197			
基準財政収入額	8,046,238			8,564,447			8,734,292			
標準財政規模	13,540,264			13,653,724			13,648,306			
臨時債発行可能額	1,257,263			955,147			833,382			
財政力指数	0.796			0.810			0.824			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	△0.1	/	△1.3	△0.6	/	△0.5	△0.7	/	△0.2	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	101.6	/	92.7	98.5	/	92.0	101.0	/	95.0	
積立基金現在高	3,854,808			3,686,743			3,575,155			
うち財政調整	629,858			653,986			688,457			
現地在方債	普通会計			14,205,938			14,287,558			14,224,434
公営企業会計	3,195,220			3,101,033			2,995,229			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	95.7	98.7	33.2	96.3	98.8	35.4	96.8	98.9	35.7	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	75.7	91.4	27.3	78.4	91.9	31.5	78.9	91.8	32.6	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	校舎特別教室等冷房化推進事業 194 都市公園長寿命化事業 38 残堀・伊奈平地区学習等供用施設空調設備等改修事業 153 雨水対策工事 45									
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	市民会館施設改修事業 349(H30～H31)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	多 摩 市			Ⅲ-1	29年 種地	Ⅱ-9	27年国調人口(確報)		29.1.1住基人口		
	類団 類型						146,631人	148,293人			
予算編成の 基本方針	<p>平成29年度は、第五次多摩市総合計画第2期基本計画4年間の3年目。計画の着実な推進と、持続可能な行政運営の確立に向けて取り組む年度である。その一方で、今後の景気動向の見通しの不透明さに加え、平成31年10月に消費税率10%への引き上げが延期されたことにより、社会保障関係経費の財源確保が先送りになるなど、本市の財政運営に与える影響を見通すことが難しい状況となっている。</p> <p>このような状況であっても引き続き行政改革を推進し、少子化・高齢化の進行や時代の大きな変化の中で、誰もが幸せを実感できる「健幸都市(スマートウェルネスシティ)・多摩の創造」に向けた取り組みを進めると共に、平成29年度予算では、以下の分野に重点的に取り組む。</p> <p>(1) 健幸都市(スマートウェルネスシティ)・多摩の創造 本年度中に策定予定の「健幸まちづくり基本方針」に基づく健幸都市の推進</p> <p>(2) 市民がデザインするまち・多摩の創造 市民との対話・協働および情報共有の工夫、産学などさまざまな地域資源との連携強化</p> <p>(3) 発信! 未来へつなぐまち・多摩 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出に向けた取り組み、本市の魅力を発信するシティセールスの推進</p>										
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支						
29年度当初予算	55,521,000	増減率(当初対比1.9%)	(決算見込対比2.1%)								
28年度決算見込	54,623,237	54,375,313	247,924	199,911	48,013						
27年度決算	56,112,062	54,529,474	1,582,588	12,244	1,570,344						
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	28,274,901	50.9	△0.5	0.0	法人市民税(現年課税分)△351、たばこ税△33					
	地方交付税	79,000	0.1	7,899,900.0	19.6	特別交付税+79					
歳入	国庫支出金	8,433,867	15.2	△2.2	0.5	臨時福祉給付金給付事業費補助金△138、学校施設環境改善交付金△157					
	都支出金	7,109,928	12.8	5.0	5.1	介護基盤整備事業関係都補助金+137、東京都議会議員選挙執行経費委託金+74					
歳入	繰入金	1,764,836	3.2	△4.6	△11.7	都市計画基金取りぐずし△183、福祉基金取りぐずし△44、財政調整基金取りぐずし+121					
	地方債	1,556,500	2.8	△18.6	△7.2	南鶴牧小学校大規模改修事業債△271、庁舎設備改修工事事業債△237					
歳出	人件費	8,408,800	15.1	△3.6	△2.0	退職金△275、地方公務員共済組合等負担金△37					
	扶助費	15,438,379	27.8	△0.0	2.3	臨時福祉給付金給付事業△138、児童手当支給事業△16、特定疾病者福祉手当支給事業△14、障害福祉サービス費+155					
歳出	公債費	1,953,149	3.5	△8.6	△7.2	市債償還元金△170、市債償還等利子△37					
	物件費	9,849,327	17.7	0.7	1.9	住民情報システム技術援助業務委託料+80、学童クラブ運営業務委託料+50					
歳出	補助費等	6,753,558	12.2	5.7	2.6	下水道事業会計繰出金+243、緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金+180、多摩ニュータウン環境組合二期施設建設事業負担金△146					
	繰出金	5,685,953	10.2	2.9	0.1	国民健康保険特別会計繰出+248、介護保険特別会計繰出+94					
目的別	普通建設	4,287,162	7.7	△15.6	△5.2	南鶴牧小学校改修工事△421、庁舎設備改修工事△283、健康センター改修工事+382					
	民生費	27,407,913	49.4	3.6	3.0	国民健康保険特別会計繰出+248、総合福祉センター管理運営費+246					
目的別	土木費	3,449,676	6.2	△5.2	△4.8	下水道事業特別会計繰出△263、放置自転車等対策事業△62					
	教育費	7,505,518	13.5	△16.2	△10.3	小学校施設整備事業△737、多摩第二小学校建替事業△444					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計		
28年度末見込額	3,563,367		9,663,107	29.4.1	760	58	12	46	818		
29.4.1採用者(人)	47人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)	0人	28.4.1	751	62	12	50	813		
区分	26年度			27年度			28年度決算見込				
基準財政需要額	20,664,184			20,922,783			20,829,767				
基準財政収入額	22,392,499			23,583,588			23,625,699				
標準財政規模	29,234,655			30,548,861			30,595,001				
臨財債発行可能額	0			0			0				
財政力指数	1.066			1.086			1.115				
実質赤字比率	—			—			—				
連結実質赤字比率	—			—			—				
実質公債費比率	△0.4	/	△0.5	△0.2	/	0.2	0.1	/	0.6		
将来負担比率	—			—			—				
経常収支比率	91.3	/	91.3	87.8	/	87.8	93.8	/	93.8		
積立基金現在高	12,445,005			13,057,003			13,226,474				
現地在方高債	うち財政調整	3,417,998			3,521,114			3,563,367			
	普通会計	16,024,807			15,950,156			15,717,410			
公営企業会計	1,509,292			1,242,148			1,026,000				
	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
地方税徴収率	97.8	99.2	34.7	97.9	99.3	34.1	97.4	99.0	31.9		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	73.2	93.3	18.4	74.6	93.5	21.5	78.3	93.6	26.5		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
(仮称)和田・東寺方周辺地域コミュニティセンター整備事業483、北諏訪小学校改修工事421、健康センター改修工事417、総合福祉センター設備機器改修工事277、永山公民館改修工事242、南鶴牧小学校改修工事229											
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位	
多摩市立図書館本館再整備事業4,262(H29～33)、武道館及び陸上競技場改修事業1,103(H29～31)、聖ヶ丘中学校大規模修繕事業1,053(H28～31)、西落合小学校大規模改修事業984(H28～31)、多摩中央公園改修事業941(H28～33)、聖ヶ丘小学校大規模改修事業925(H30～33)、複合文化施設(パルテノン多摩)大規模改修事業 事業費未定・事業年度未定											

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減取補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	稲 城 市	類団 類型	Ⅱ-1	29年 種地	Ⅱ-9	27年国調人口(確報)				
						87,636人	29.1.1住基人口			
予算編成の 基本方針						①将来を見据えた健全な財政を維持しながら、第四次長期総合計画の主要な事務事業等に取り組む。 ②稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた目標を達成できるよう各施策・事業を着実に推進する。 ③東日本大震災及び熊本地震の被災地支援を継続するとともに、市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組む。				
普通会計の状況		歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支				
29年度当初予算		32,443,328	増減率(当初対比 △7.2%)	(決算見込対比 △5.3%)						
28年度決算見込		34,255,374	33,598,790	656,584	85,309	571,275				
27年度決算		34,490,686	33,757,626	733,060	92,395	640,665				
予算の特徴		金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳 入	地方税	15,074,341	46.5	1.5	0.7	固定資産税+122、個人市民税+97、都市計画税+27、軽自動車税+7				
	地方交付税	624,707	1.9	△ 38.9	△ 22.4	普通交付税△351、特別交付税△46				
	国庫支出金	4,516,350	13.9	△ 4.8	△ 1.3	臨時福祉給付金等国庫補助金△295、学校施設環境改善交付金△140				
	都支出金	5,462,185	16.8	△ 1.1	4.5	N T 学校施設買取費補助金△167、多3・4・12号読売ランド線受託事業収入△56				
	繰入金	1,744,765	5.4	6.2	2.5	財政調整基金繰入金+110、公共施設整備基金繰入金△8				
	地方債	1,007,405	3.1	△ 64.0	△ 59.3	第二小学校校舎大規模改修等事業債△524、消防出張所新築事業債△444				
	人件費	5,234,703	16.1	△ 0.2	3.3	時間外勤務手当(選挙対応除く)△37、東京都市町村職員退職手当組合負担金△22				
	扶助費	9,530,956	29.4	3.6	2.8	生活保護費+150、私立保育所運営委託+84、障害介護給付費+65				
	公債費	2,100,367	6.5	△ 1.9	△ 0.9	元金償還△4、利子償還△37				
	物件費	5,348,599	16.5	△ 6.3	△ 0.3	第二小学校仮設校舎賃借料△80、橋梁点検業務委託△75、システム開発委託△58				
歳 出 性 質 別	補助費等	2,647,768	8.2	△ 9.1	△ 3.6	臨時福祉給付金△238、病院事業会計負担金及び助成金△20				
	繰出金	2,807,234	8.7	△ 3.2	6.8	国民健康保険△112、下水道△64、介護保険+65				
	普通建設	4,496,638	13.9	△ 31.5	△ 26.1	第二小学校校舎大規模改修等工事△689、稲城市消防出張所新築工事△582				
目 的 別	民生費	13,847,861	42.7	△ 1.0	2.4	臨時福祉給付金等支給事業△293、国民健康保険事業特別会計繰出金△116				
	土木費	4,318,152	13.3	2.6	4.5	多3・4・36号線トンネル整備工事+455、橋梁長寿命化修繕委託+109				
	教育費	4,415,592	13.6	△ 29.7	△ 26.5	第二小学校校舎大規模改修等工事△689、中央公民館ホール大規模改修工事△572				
積立基金残高		財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計
28年度末見込額		2,324,703		2,717,787	29.4.1	519	352	333	19	871
29.4.1採用者 (人)		20人	29.4.2～30.3.31 採用予定 (人)	1人	28.4.1	515	349	330	19	864
区 分		26 年 度			27 年 度			28 年 度 決 算 見 込		
基準財政需要額		12,160,926			12,680,665			13,010,297		
基準財政収入額		11,255,344			11,948,554			12,449,253		
標準財政規模		16,737,049			16,986,137			17,223,727		
臨時債発行可能額		1,154,890			850,131			591,770		
財政力指数		0.909			0.924			0.942		
実質赤字比率		-			-			-		
連結実質赤字比率		-			-			-		
実質公債費比率		1.8	/	0.7	1.6	/	1.0	1.5	/	3.1
将来負担比率		11.9			19.7			38.3		
経常収支比率		92.5	/	86.3	91.4	/	87.1	95.7	/	92.5
積立基金現在高		7,932,025			6,594,740			5,042,490		
うち財政調整		3,750,402			3,186,444			2,324,703		
現 地 在 方 高 債	普通会計	22,446,998			23,061,207			23,926,235		
	公営企業会計	12,713,659			12,329,057			11,677,140		
地 方 税 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.4	99.6	28.8	98.1	99.7	32.8	98.0	99.3	24.3	
	国保税(料)徴収率									
合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
82.3	95.2	35.2	86.6	96.3	40.6	87.4	95.0	37.5		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										
庁舎駐車場等整備工事122、榎戸土地区画整理事業業務委託363、矢野口駅周辺土地区画整理事業業務委託205、稲城長沼駅周辺土地区画整理事業業務委託337、南多摩駅周辺土地区画整理事業業務委託473、南山東部土地区画整理事業補助金250、多3・4・36号線トンネル整備工事+455、第四小学校屋上防水及び外壁改修工事+167、第三中学校校舎大規模改修等工事+154						百万円単位				
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										
学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業3,793(平成30年度:776、平成31年度:3,017)						百万円単位				
榎戸土地区画整理事業4,141(平成32年度まで)、矢野口駅周辺土地区画整理事業14,287(平成38年度まで)										
稲城長沼駅周辺土地区画整理事業9,702(平成42年度まで)、南多摩駅周辺土地区画整理事業4,601(平成40年度まで)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	羽 村 市			類団 類型	II-2	29年 種地	II-7	27年国調人口(確報) 29.1.1住基人口	55,833人 56,244人	
予算編成の 基本方針	「第五次長期総合計画」の後期5ヵ年計画が平成29年度からスタートする。前期5ヵ年の成果を礎として、市の将来像の実現に向け、全職員が一丸となり、計画に掲げた事業を着実に実施していかなければならない。そのためには、施策の展開を支える強固な財政基盤を中長期的に堅持していく必要があることから、引き続き、市税を中心とした自主財源の確保に全力を尽くすとともに、施策の見直しや再構築を図り、無駄を徹底して排除するなど、限られた財源を効果的に活用する取組を進める必要がある。これらを踏まえ、予算編成にあたっては、必要性、有効性、緊急性の視点から、財源をより効果の高い施策に重点的に配分することを原則とし、次の三点を基本として編成することとする。 1. 第五次長期総合計画後期基本計画事業の積極的な予算化、2. 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画事業の推進、3. 国・都の施策への的確な対応									
普通会計の状況	歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入 歳出 差引額	繰 越 財 源	実 質 収 支					
29年度当初予算	22,780,710	増減率(当初対比0.3%)	(決算見込対比5.1%)							
28年度決算見込	23,999,590	23,641,572	358,018	147,503	210,515					
27年度決算	22,816,496	22,050,856	765,640	84,560	681,080					
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳	地 方 税	10,702,796	47.0	△ 1.2	2.8	市民税(個人)46、(法人)△171、固定資産税14、たばこ税△28				
	地 方 交 付 税	60,000	0.3	100.0	100.0	特別交付税30				
入	国 庫 支 出 金	3,419,398	15.0	2.2	△ 2.9	施設型給付費(保育)98、保育所等整備交付金109、社会資本整備総合交付金(都市公園事業)47、社会資本整備総合交付金(道路事業)40、公園助成事業補助金18、羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)事業補助金7、消防自動車購入費補助金7、スライミングセンター空調等改修事業補助金△96、学校施設環境改善交付金△43				
	都 支 出 金	3,170,336	13.9	9.2	4.2	施設型給付費(保育)49、都議会議員選挙事務費28				
入	繰 入 金	1,835,415	8.1	17.8	△ 21.0	財政調整基金繰入金△180、特定目的基金繰入金457				
	地 方 債	672,000	2.9	△ 33.7	△ 38.5	加美緑地公園用地取得事業債167、動物公園改修事業債112、土地地区画整理事業債(西口)△560、小作台小学校大規模改修事業債△165				
歳	人 件 費	3,392,841	14.9	△ 1.8	△ 2.1	退職金△104、市立保育園臨時保育士等報酬△16、職員給47				
	扶 助 費	6,689,993	29.4	4.1	5.1	私立保育園保育委託料196、障害福祉サービス費66、医療扶助(生活保護費)53、生活扶助(生活保護費)△41、児童手当△40				
出	公 債 費	1,173,920	5.2	△ 2.3	△ 1.6	元金△20、利子△18				
	物 件 費	3,553,924	15.6	△ 9.4	△ 3.5	羽村駅西口土地地区画整理事業委託料△382、土地価格調査委託料△14、教師用指導書等△13、街路照明施設維持管理電気料△11、住民情報システム機器等使用料△11、情報セキュリティ機器等使用料41、はむら花と水のまつり事業等運営委託料20、コンビニ交付システム構築委託料12				
性	補 助 費 等	3,208,066	14.1	△ 6.0	1.1	羽村駅自由通路店舗移転負担金△164、臨時福祉給付金等△38、施設型給付費(保育)△29、常備消防都委託金△13、西多摩衛生組合負担金36				
	繰 出 金	2,494,814	11.0	3.2	2.5	介護保険事業会計繰出金45、後期高齢者医療広域連合繰出金28				
別	普 通 建 設	1,943,326	8.5	28.9	△ 6.6	加美緑地公園用地購入233、私立保育園施設整備費補助金231、動物公園改修工事122、羽村駅西口土地地区画整理事業委託料107、スライミングセンター空調等改修工事△122、羽村駅西口土地地区画整理事業債△615、小作台小学校大規模改修工事△159、羽村西小学校防音機能復旧(機器取替)工事△132、羽村駅西口土地地区画整理事業委託料361、羽村駅自由通路拡幅施工委託料253、羽村駅西口土地地区画整理事業委託料(擁壁設置等)105				
	目 民 生 費	10,680,313	46.9	4.1	2.0	介護保険事業会計繰出金45、後期高齢者医療会計繰出金31、私立保育園施設整備費補助金247、私立保育園保育委託料196、市立保育園費△130				
別	的 土 木 費	2,909,643	12.8	6.5	3.0	羽村駅自由通路拡幅施工委託料253、市道補修等工事(補助)82、羽村駅自由通路店舗移転負担金△164、羽村駅西口土地地区整備用地△615、加美緑地公園用地233、動物公園改修工事150、羽村駅西口土地地区画整理事業委託料(擁壁設置等)120、羽村駅西口土地地区画整理事業委託料85				
	教 育 費	2,173,463	9.5	△ 22.7	△ 26.1	小作台小学校大規模改修工事△253、羽村西小学校防音機能復旧(機器取替)工事△132、小学校太陽光発電システム等設置工事△69、中学校トイレ改修工事△47、スライミングセンター空調等改修工事△122				
積立基金残高	財 政 調 整	減 債	特 定 目 的	職 員 数 (人)	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業		合 計	
28年度末見込額	1,561,574	2,180	2,805,618	29.4.1	339	40	11	29	379	
29.4.1採用者(人)	18人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)	0人	28.4.1	334	37	10	27	371	
区 分	26 年 度			27 年 度			28 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	8,195,606			8,798,978			8,777,183			
基準財政収入額	7,955,512			9,069,302			8,985,526			
標準財政規模	11,037,450			11,662,589			11,556,475			
臨財債発行可能額	463,265			0			0			
財政力指数	0.956			0.985			1.009			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	1.4	0.8	1.0	1.5	1.7	2.9				
将来負担比率	—			—			—			
経常収支比率	95.8	92.3	96.7	96.7	99.3	99.3				
積立基金現在高	5,511,976			5,367,567			4,369,372			
うち財政調整	2,911,507			2,557,668			1,561,574			
現地在方高債	普通会計			11,685,921			10,922,370			
公営企業会計	9,209,493			8,572,031			7,973,126			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.3	99.1	31.3	97.5	99.1	33.0	97.7	99.2	34.1	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	75.3	90.7	27.7	76.1	90.7	29.4	76.7	90.4	28.9	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
羽村駅自由通路拡幅施工委託料253、民間保育所施設整備247、加美緑地公園用地購入233、動物公園改修工事150、市道補修等工事82、緑地保全用地購入53、市道第6117号線道路拡幅工事48、街路照明施設改修工事46、玉川二丁目整備用地購入42、羽村橋耐震補強等工事25、東京2020オリンピック競技大会気運醸成等に関する事業10、羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事設計13、羽村駅西口土地地区画整理事業(一般会計繰出金)1,002										
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
民間保育所施設整備(H30)、天竺運動公園用地購入(H31)、江戸街道公園用地購入(H32-33)、市史編さん(H29-33)										
羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事(H30-31)、動物公園改修工事(H30-31)、羽村駅自由通路拡幅等事業(H27-30)、小中学校トイレ改修工事(H30-31)、羽村駅西口土地地区画整理事業(H15-33)										
注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。										
注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3ヵ年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。										
注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。										



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	あきる野市		類団 類型	Ⅱ-1	29年 種地	Ⅱ-6	27年国調人口(確報)				
							29.1.1住基人口	80,954人			
予算編成の 基本方針	・将来都市像「人と緑の新創造都市」の実現に向け、後期基本計画に掲げるテーマ及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標等に基づき、重点的に取り組むべき施策等を計画的に推進する。 ・行政改革の取組の手綱を緩めることなく、すべての事業について必要性や効果を検証し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう知恵を絞ること。 ・積極的に新規財源の開拓に努めるとともに、財政規律を堅持する観点から、財政基金等の活用に依存することなく、当該年度の歳入のみで歳出を賄うことを原則とする。										
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支			
29年度当初予算	30,634,518		増減率(当初対比1.3%)				(決算見込対比2.5%)				
28年度決算見込	30,189,774		29,889,772		300,002		0				
27年度決算	32,711,939		31,843,096		868,843		40,284				
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	10,676,772	34.9	1.9	0.6	固定102、個人56、都市計21、法人17、軽自16、たばこ△14					
	地方交付税	3,989,673	13.0	△3.5	8.3	普通交付税△111、特別交付税△35					
	国庫支出金	4,400,805	14.4	△4.1	4.3	臨時福祉給付金事業補助金△129、児童手当負担金△66					
	都支出金	5,621,835	18.4	△0.9	3.3	待機児童解消区市町村支援147、子ども家庭支援区市町村包括102					
	繰入金	57,744	0.2	35.1	△78.0	減債8、教育文化基金2、安心安全まちづくり基金1					
	地方債	1,684,363	5.5	19.1	24.2	臨財債76、小学校非構造部材耐震化事業債49					
	人件費	4,134,766	13.5	1.5	1.2	委員等報酬28、期末勤勉手当26、給料15、退職金△42					
	扶助費	8,228,949	26.9	△4.6	1.8	生活保護法内援護措置△217、自立支援給付△47					
	公債費	2,863,567	9.3	5.3	0.3	元金183、利子△38					
	物件費	4,455,381	14.5	3.1	5.2	認定こども園運営委託43、子育て支援拠点施設借上料34					
歳出 性質別	補助費等	4,211,697	13.7	2.7	3.6	西秋川衛生組合負担金176、地域経済活性化対策事業20					
	繰出金	4,229,372	13.8	1.9	2.8	下水92、広域連合39、国保△49、介護△4					
	普通建設	2,314,972	7.6	10.1	26.0	私立保育所整備142、病児・病後児保育室整備112					
	民生費	13,729,261	44.8	0.1	5.8	私立保育所施設整備142、認定こども園整備72、臨時福祉給付金△111					
	土木費	3,052,782	10.0	△1.8	△0.1	都道伊奈福生線道路整備△304、下水道事業特別会計繰出金92					
	教育費	2,656,427	8.7	2.0	1.9	小学校非構造部材耐震化工事60、防火区画等改修工事△24					
	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
	28年度末見込額	1,647,188	8,479	1,419,328	29.4.1	397	34	5	29	431	
	29.4.1採用者(人)	23人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)		0人	28.4.1	389	33	5	28	422
	区分	26年度			27年度			28年度決算見込			
基準財政需要額	12,194,134			12,696,201			12,652,011				
基準財政収入額	8,689,195			9,246,461			9,491,602				
基準財政規模	16,164,939			16,469,173			16,231,042				
臨財債発行可能額	1,498,107			1,302,181			1,049,791				
財政力指数	0.710			0.716			0.730				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	7.0	/	7.0	7.3	/	7.8	7.4	/	7.5		
将来負担比率	66.3			61.8			57.8				
経常収支比率	105.5	/	96.0	101.5	/	93.7	103.5	/	97.0		
積立基金現在高	3,103,484			3,107,800			3,074,995				
うち財政調整	1,606,344			1,621,238			1,647,188				
現地在方高債	普通会計			26,705,798			28,362,671				
公営企業会計	23,103,679			22,212,494			21,293,094				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	97.8	99.2	46.0	98.2	99.3	45.1	98.4	99.3	45.1		
国税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	87.4	94.6	44.7	89.0	95.1	47.0	87.5	92.9	43.9		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	・私立保育所整備事業 431 ・都道伊奈福生線道路整備事業 216 ・臨時福祉給付金給付事業 197 ・武蔵引田駅北口土地区画整理事業 191 ・病児・病後児保育室整備事業 119 ・橋梁補修事業 105 ・林道整備事業 90 ・小中学校非構造部材耐震化事業 87 ・認定こども園整備事業 73										
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	・武蔵引田駅北口土地区画整理事業 7,733 (H27～H37) ・学校給食センター整備事業 2,518 (H32～H48) ・橋梁長寿命化事業 728 (H29～H38) ・防災行政無線デジタル化事業 748 (H29～H34) ・秋川駅自由通路エレベーター設置事業 319 (H28～H30)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	西 東 京 市			類団 類型	IV-1	29年 種地	II-10	27年国調人口(確報)	200,012人	
							29.1.1住基人口	199,790人		
予算編成の 基本方針	平成26年度からスタートした第2次総合計画の後期基本計画の策定に着手する年として、これまでの成果や課題を振り返るとともに、新たな市民ニーズや行政需要を的確に把握し、後期5年間の計画に反映する作業を進める。また、本市が目指す「健康」応援都市の実現に向けた各種事業の充実や、待機児童解消に向けた取組などをはじめ、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくりの支援、災害に強く快適なまちづくり、地域資源の活用・地域産業の活性化など、本市の重要課題に取り組むほか、総合計画、総合戦略と行財政改革に基づく「選択と集中」の必要性を十分に念頭に置き編成を行った。 ①第2次総合計画、総合戦略及び各個別計画に位置付けた主要事業の積極的な推進・「健康」応援都市の実現に向けた各種事業への取組、②行財政改革の着実な推進・行政運営の効率化と財源の確保、③積極的な国及び東京都との連携・調整による財源の確保、④行政評価制度の評価結果等の予算への反映・先例に捉われない新たな視点や柔軟な発想による経常的な経費の見直し、⑤特別会計や一部事務組合等の連結ベースでの健全な財政運営									
普通会計の状況	歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
29年度当初予算	69,994,474	増減率(当初対比 0.3%)			(決算見込対比 1.3%)					
28年度決算見込	69,067,194	67,798,622	1,268,572	225,611	1,042,961					
27年度決算	75,832,435	74,178,084	1,654,351	217,960	1,436,391					
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地 方 税	31,473,591	45.0	0.7	0.5	個人市民税(現年)178、固定資産税(現年)102、法人市民税(現年)△59				
	地方交付税	3,066,000	4.4	△0.1	2.0	普通交付税△21、特別交付税17				
入 繰	国庫支出金	11,353,815	16.2	△1.0	△2.4	都市計画道路3・4・21号線整備事業費△245、保育所運営費(私立保育園)94、田無小学校校舎増築事業費91				
	都支出金	8,847,663	12.6	1.5	△2.3	公立学校施設冷房化支援特別事業費95、子育て推進交付金81、参議院議員選挙費△74				
歳 出	繰入金	2,801,425	4.0	△16.6	80.0	まちづくり整備基金繰入金△487、財政調整基金繰入金123				
	地方債	4,812,400	6.9	17.7	21.2	臨時財政対策債425、自転車駐車場整備事業229、都市計画道路3・4・21号線整備事業△585				
性 質 別	人件費	10,151,774	14.5	△1.8	0.1	一般職定年退職手当△196、一般職普通退職手当(勸奨)△50、一般職期末勤勉手当39				
	扶助費	20,670,906	29.5	6.5	11.3	地域型保育給付事業費820、保育所運営委託・助成事業費331、自立支援介護給付・訓練等給付費54、難病者福祉手当支給事業費△25、老人保護施設措置事業費△11				
別	公債費	5,981,125	8.5	△8.4	△7.6	地方債借入金元金償還費△431、地方債借入金利子支払費△121				
	物件費	11,538,170	16.5	0.9	13.1	情報システム運営管理費82、収納事務費52、予防接種事業費42、地域型保育給付事業費△104				
目 的 別	補助費等	7,590,679	10.8	△1.8	△1.7	地域型保育給付事業費△321、臨時給付金給付事業費△142、保育所運営委託・助成事業費232、保護者助成事業費37				
	繰出金	8,145,739	11.6	△1.6	2.7	下水道事業特別会計繰出金△300、介護保険特別会計繰出金108、後期高齢者医療特別会計繰出金67				
的 別	普通建設	5,226,437	7.5	△8.0	0.1	都市計画道路3・4・21号線整備事業△1,110、田無小学校校舎増築等事業費368、自転車駐車場用地買収費306				
	民生費	37,085,144	53.0	2.4	5.4	保育所運営委託・助成事業費380、地域型保育給付事業費270、保育所運営管理費44				
別	土木費	4,628,263	6.6	△14.7	△6.5	都市計画道路3・4・21号線整備事業費△1,114、自転車駐車場整備事業費303				
	教育費	6,699,793	9.6	△0.2	9.1	住吉小学校校舎等大規模改造事業費△235、上向台小学校校舎等大規模改造事業費△171、田無小学校校舎増築等事業費367				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会 計	公営企業	その他	合計	
28年度末見込額	4,038,210		3,518,288	29.4.1	958	62	11	51	1,020	
29.4.1採用者(人)	48人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)	0人	28.4.1	922	61	11	50	983	
区 分	26 年 度			27 年 度			28 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	27,270,934			28,484,266			29,202,489			
基準財政収入額	24,131,341			25,680,344			26,510,171			
標準財政規模	38,354,168			38,509,636			39,022,961			
臨時債発行可能額	3,070,558			2,150,099			2,212,194			
財政力指数	0.877			0.888			0.898			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	0.1	△0.3	0.0	△0.3	0.0	△0.3	0.0	△0.3		
将来負担比率	19.4	24.8	24.3	105.9	99.9	104.3	96.1	97.5		
経常収支比率	104.3	96.1	97.5	92.5	105.9	99.9	104.3	96.1		
積立基金現在高	7,741,937			7,496,509			7,556,498			
うち財政調整	3,847,060			4,013,972			4,038,210			
現地在方高債	普通会計	54,334,688			57,428,278			55,503,719		
	公営企業会計	9,975,888			9,095,637			8,325,060		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	96.9	99.0	33.7	97.3	99.1	38.9	97.5	98.8	42.3	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	78.0	90.0	29.2	80.0	90.8	34.5	79.9	91.0	36.3	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
泉小学校跡地の活用(224百万円)、庁舎の暫定統合(仮庁舎基本設計等の実施)(28百万円)、第2次総合計画後期基本計画の策定(13百万円)、保健・福祉・医療体制の充実(24百万円)、待機児童対策の推進(492百万円)、ごみ収集最適化に向けた取組の推進(15百万円)、ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進(北口バリアフリー化事業)(39百万円)、都市計画道路3・4・21号線の整備(498百万円)、下保谷四丁目特別緑地地区の保全(381百万円)、特別支援教室小学校全校試行開設(26百万円)、(仮称)第10中学校整備(447百万円)										
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										
庁舎の改修等917(H30-31)、都市計画道路3・4・11号線整備事業7,775(H29-38)、ひばりヶ丘駅周辺まちづくり事業825(H30-33)、向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業1,176(H30-35)、都市計画道路3・4・24号線整備事業5,036(H30-35)、小中学校校舎等建替事業13,586(H30-34)、小中学校校舎等大規模改造事業3,267(H30-35)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	瑞穂町		類団 類型	V-2	29年 種地	II-6	27年国調人口(確報)							
							29.1.1住基人口	33,445人						
予算編成の 基本方針	町の将来都市像「みらいに ずっと ほこれるまち」の実現に向けた戦略的な取組を展開するために、限りある財源を有効活用し、財政基盤の強化を図りながら、全ての施策における必要性や有効性の検証、効率的で実効性の高い施策の構築を基本として、予算の編成を行う。													
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支					
29年度当初予算	15,329,803		増減率(当初対比7.7%)		(決算見込対比7.1%)									
28年度決算見込	14,313,307		13,784,661		528,646		52,083		476,563					
27年度決算	13,812,385		13,413,146		399,239		68,223		331,016					
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	6,538,801	42.7	△1.1	0.0	個人町民税25 法人町民税△197 固定資産税84								
	地方交付税	1,000	0.0	0.0	△98.9									
歳入	国庫支出金	1,771,595	11.6	18.1	19.1	障害者自立支援給付費負担金41 再編交付金△78 二小除湿温度保持機能復旧工事費補助金153 瑞中除湿温度保持機能復旧工事費補助金201								
	都支出金	2,147,677	14.0	5.7	0.6	参議院議員選挙費委託金△20 障害者自立支援給付費負担金20 公立学校校庭芝生化事業補助金(小学校)△93 公立学校校庭芝生化事業補助金(中学校)151 都議会議員選挙費委託金18								
歳入	繰入金	1,341,307	8.7	5.6	67.9	財政調整繰入金△17 公共施設建設基金繰入金52 西部地区公共施設整備基金繰入金△39 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金118								
	地方債	1,230,000	8.0	146.0	105.0	新庁舎建設事業債380 東京都区市町村振興基金350								
歳出	人件費	2,051,588	13.4	1.6	4.1	一般職員給13 期末・勤勉手当14								
	扶助費	3,001,068	19.6	4.7	10.2	介護給付費・訓練等給付費82 臨時福祉給付金△26 児童手当等△15								
性質別	公債費	562,887	3.7	2.2	69.6	元金償還金20								
	物件費	2,631,221	17.2	△0.6	0.3	ホームページ再構築及び運営等業務委託料(初期構築費用)△22 財務会計システム更新委託料△48								
性質別	補助費等	1,924,212	12.6	△2.4	0.3	西多摩衛生組合分賦金26 消火栓修繕負担金△17 福生病院組合運営負担金△12								
	繰出金	1,597,583	10.4	△0.5	3.7	下水道事業特別会計繰出金△19 駅西土地区画整理事業特別会計繰出金11								
目的別	普通建設	3,143,290	20.5	33.1	32.7	新庁舎建設工事500 瑞中除湿温度保持機能復旧工事286 二小除湿温度保持機能復旧工事221								
	民生費	5,056,860	33.0	△3.0	0.0	臨時福祉給付金△26								
目的別	土木費	2,692,320	17.6	8.5	8.8	都市づくり公社委託料398 殿ヶ谷土地区画整理組合助成金50 都市計画道路3・5・24号線築造工事77								
	教育費	1,998,621	13.0	25.9	34.0	瑞中除湿温度保持機能復旧工事286 二小除湿温度保持機能復旧工事221 二中校庭芝生化工事157								
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業計		合計	
28年度末見込額	2,292,021		129,524		4,961,535		29.4.1		190		19		209	
29.4.1採用者(人)	7人		29.4.2～30.3.31採用予定(人)		3人		28.4.1		191		19		210	
区分	26年度				27年度				28年度決算見込					
基準財政需要額	5,167,684				5,313,199				5,318,044					
基準財政収入額	5,150,713				5,408,921				5,604,678					
標準財政規模	6,776,898				6,959,984				7,216,026					
臨財債発行可能額	58,137				—				—					
財政力指数	0.986				0.999				1.023					
実質赤字比率	—				—				—					
連結実質赤字比率	—				—				—					
実質公債費比率	△1.1		△1.8		△0.9		0.2		△0.3		0.6			
将来負担比率	—				—				—					
経常収支比率	90.3		90.3		88.1		88.1		89.4		89.4			
積立基金現在高	8,235,399				8,084,229				7,383,080					
うち財政調整	2,894,510				2,772,800				2,292,021					
現地在方高債	普通会計				5,863,796				5,723,851					
公営企業会計	2,435,801				2,365,121				2,318,664					
地方税徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰			
	95.5		98.7		23.3		96.1		99.0		25.0			
	73.0		89.9		23.6		74.6		90.7		25.8			
国保税(料)徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰			
	73.0		89.9		23.6		74.6		90.7		25.8			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位													
瑞中除湿温度保持機能復旧工事(286)	二小除湿温度保持機能復旧工事(221)										都市計画道路3・5・24号線築造工事(126)			
二中校庭芝生化工事(157)	交通安全施設設置工事(LED照明)(50)										台風被害に係る瑞中法面改修工事(46)			
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位													
新庁舎建設事業3,599(H30～31)	防災行政無線デジタル化整備事業430(H30～31)										リサイクルプラザ設備補修事業54(H30～32)			
LED道路照明灯設置工事394(H30～37)	二小及び五小水飲栓直結化事業72(H30)													

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	日の出町	類団 類型	IV-2	29年 種地	II-6	27年国調人口(確報) 29.1.1住基人口	17,446人	17,015人		
予算編成の 基本方針	【躍進 ひので！ニュー5大作戦】 1. 「躍進 ひので！ ニュー5大作戦」を中心施策と定め、着実に推進する。 2. 行政改革の不断の取り組み強化 1. 日本一の福祉の町づくり 2. ひので(安全)・A(安心)大作戦の展開 3. 豊かな創造性に富んだ児童・生徒を育成するための、教育の充実による人づくり 4. 元気ある活気に満ちた商工観光業と農林業の振興 5. 総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設の設置推進									
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支			
29年度当初予算	8,930,000		増減率(当初対比0.2%)		(決算見込対比2.5%)					
28年度決算見込	8,911,385		8,710,829		200,556	0	200,556			
27年度決算	9,116,715		8,865,407		251,308	6,514	244,794			
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	2,570,381	28.8	2.3	△ 2.1	固定土地現年20 固定家屋現年7 法人税割14 所得割5				
	地方交付税	946,752	10.6	25.6	7.1	普通交付税193				
	国庫支出金	797,294	8.9	6.6	9.7	保育所整備交付金75皆増 臨時福祉給付金給付事業費補助金26				
	都支出金	1,925,361	21.6	6.2	5.6	都市農業活性化支援事業費補助金41皆増 林道整備促進事業補助金20皆増 子供家庭支援包括補助事業補助金13				
	繰入金	207,380	2.3	△ 62.6	△ 31.5	財調繰入金△347				
歳出 性質別	地方債	587,866	6.6	5.3	37.6	防災行政無線固定系デジタル化移行事業債8 臨時財政対策債91				
	人件費	1,435,172	16.1	3.3	3.9	職員給34 退職金(特別分含)17				
	扶助費	1,783,767	20.0	△ 0.7	△ 0.0	臨時福祉給付金29 保育所運営費13 児童手当11 年金生活者等支援臨時福祉給付金△81皆減				
	公債費	513,542	5.8	△ 9.5	△ 8.9	元金△45 利子償還△10				
	物件費	1,415,984	15.9	△ 1.4	2.7	予防接種個別接種委託料9 業務派遣委託料△15皆減 システムプログラム作成委託料△24 庁内システム導入委託料△21皆減				
	補助費等	1,806,060	20.2	3.9	2.1	西秋川衛生組合負担金(塵芥処理経費分)41 都市農業活性化支援事業費補助金56皆増 高齢者医療費助成費25				
目的別	繰出金	1,138,186	12.7	0.8	4.3	国保4 下水△9 介護6 後期8				
	普通建設	765,236	8.6	△ 2.7	10.4	保育所整備費補助金89 (仮称)野鳥の森・こども自然公園管理施設建設事業77皆増 新井住宅用地費△80皆減 土地開発公社土地代金△124皆減				
	民生費	3,897,496	43.6	3.9	5.6	保育所整備費補助金89 臨時福祉給付金29 高齢者医療費助成費25 後期高齢者医療療養給付費繰出金13				
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
	28年度末見込額	1,190,745	162,704	313,824	29.4.1	143	15	4	11	158
29.4.1採用者(人)	5人	29.4.2~30.3.31採用予定(人)		0人	28.4.1	139	15	4	11	154
区分	26年度			27年度			28年度決算見込			
基準財政需要額	3,112,552			3,236,073			3,283,214			
基準財政収入額	2,298,931			2,406,128			2,431,826			
標準財政規模	4,133,318			4,215,430			4,221,189			
臨財債発行可能額	347,763			313,281			267,505			
財政力指数	0.711			0.727			0.741			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	7.0	/	6.3	6.9	/	7.0	6.2	/	5.3	
将来負担比率	24.6			11.0			4.0			
経常収支比率	114.6	/	105.2	113.4	/	105.3	121.3	/	113.4	
積立基金現在高	1,640,320			1,844,069			1,667,273			
うち財政調整	1,204,327			1,372,805			1,190,745			
現地在方高債	普通会計			6,004,852			5,933,258			
	公営企業会計			5,666,209			5,234,904			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	96.5	99.0	25.8	96.4	98.9	25.1	96.7	98.8	31.6	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	83.0	94.0	23.0	82.2	93.8	21.8	82.4	93.9	24.2	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
・次世代育成クーポン交付301 ・青少年育成支援金42 ・青少年医療費助成4 ・高齢者元気健康長生き医療費助成36 ・人間ドック助成(70歳到達時)2 ・高齢者医療費助成100 ・がん医療費助成26 ・防災行政無線固定系デジタル化移行事業72 ・日の出団地33号線外舗装打換事業40 ・諏訪下住宅建設事業128 ・都市農業活性化支援事業56 ・庁舎LED化事業6										
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
・諏訪下住宅建設事業113(H30) ・防災行政無線デジタル化移行事業81(H30) ・都市農業活性化支援事業131(H29~32) ・庁舎LED化事業30(H29~H31) ・東光院橋新設事業300(H31~32) ・大久野中学校グラウンド改修工事54(H30) ・庁舎改修事業137(H30~H32) ・小中学校トイレ洋式化事業(H30~H31) ・総合文化体育センター建設事業(H32~35) ・本宿小学校大規模改修工事(H31~33)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	檜原村	類団 類型	I-2	29年 種地	II-4	27年国調人口(確報)	2,209人			
						29.1.1住基人口	2,283人			
予算編成の 基本方針	第5次総合計画の4年目として、計画に掲げた施策を着実に推進するため、税収入の確保や更なる行政改革を進め、基本理念として、「森と清流を蘇らせ、未来に誇れる活力のある村」を目指し、 1. 「人々が住みたくなる村づくり」 2. 「健康管理と福祉の充実で元気な村づくり」 3. 「森や水と調和した産業振興の村づくり」 4. 「心豊かな村民を育む村づくり」 5. 「参加と交流の村づくり」 以上、5項目の重点施策を実施するため、創意と工夫を凝らして事業に取り組むこととしています。									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
29年度当初予算	3,593,002	増減率(当初対比5.8%)		(決算見込対比△1.3%)						
28年度決算見込	3,680,455	3,641,524	38,931	20,823	18,108					
27年度決算	3,657,163	3,516,650	140,513	9,899	130,614					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	196,469	5.5	△0.9	△3.1	村民税個人△3、法人△2、固定資産税2、軽自動車税1				
	地方交付税	1,056,251	29.4	△2.5	△20.9	普通交付税△31、特別交付税4				
歳入	国庫支出金	94,464	2.6	△2.2	△5.5	臨時福祉給付金△8、障害者自立支援給付費負担金3				
	都支出金	1,546,349	43.0	4.6	6.0	区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金76、観光に資する森林資源整備事業補助金10				
歳入	繰入金	473,504	13.2	62.4	95.6	財政調整基金繰入金87、公共施設整備基金繰入金100				
	地方債	55,000	1.5	△24.7	△1.9	臨時財政対策債△18				
歳出	人件費	463,084	12.9	2.9	4.6	職員給25				
	扶助費	230,449	6.4	8.6	5.8	障害者自立支援給付費7、障害者グループホーム等支援費△1、保育所運営費7				
歳出	公債費	92,780	2.6	0.6	0.6	元金3、利子△1				
	物件費	980,038	27.3	3.3	15.0	例規整備支援委託1、ネットワークセキュリティ強化等構築委託12、木質バイオマス資源活用計画策定3、災害用防災セット購入△13				
質別	補助費等	479,364	13.3	△7.1	△6.2	林道立木補償△4、物件補償△6、阿佐留病院企業団負担金△5				
	繰出金	621,126	17.3	4.3	△10.4	国保事業6、国保診療9、後期高齢△9、簡易水道30、下水道△9				
目的別	普通建設	664,704	18.5	28.8	9.8	檜原ウツェハウス村施設解体工事△34、やすらぎの里木質バイオマスボイラー設置工事148、村道第26号水口線維持補修工事49				
	民生費	691,002	19.2	△3.0	△6.7	やすらぎの里管理費△7、臨時福祉給付金△8、後期高齢操出金△9				
目的別	土木費	600,494	16.7	20.5	8.2	地質調査委託3、村道第26号水口線維持補修工事49、村営住宅用地造成工事73、笹久保橋補修工事△14				
	教育費	231,943	6.5	△19.4	△33.4	中学校校舎改修工事△48、総合運動場トイレ設置工事△12、児童生徒バス通学費補助△1、小学校教室改修工事6				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会社	公営企業	その他	合計	
28年度末見込額	2,742,497	74,511	2,554,206	29.4.1	43	17	2	15	60	
29.4.1採用者(人)	2人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)	0人	28.4.1	44	16	2	14	60	
区分	26年度			27年度			28年度決算見込			
基準財政需要額	1,254,224			1,357,004			1,362,239			
基準財政収入額	204,805			219,280			223,333			
標準財政規模	1,382,016			1,484,292			1,472,820			
臨時債発行可能額	74,070			74,787			56,068			
財政力指数	0.161			0.161			0.163			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	4.8	/	4.4	4.7	/	4.5	4.8	/	4.6	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	76.5	/	72.4	75.8	/	72.0	84.2	/	80.4	
積立基金現在高	5,259,497			5,376,558			5,371,214			
うち財政調整	2,900,069			2,903,571			2,742,497			
現地在方高債	普通会計	1,127,018			1,125,530			1,116,455		
	公営企業会計	2,041,962			1,994,200			2,109,459		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.8	99.7	28.4	97.9	99.4	22.7	97.8	99.5	21.0	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	90.1	99.1	19.4	93.4	99.2	25.5	94.1	99.2	26.9	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	公共下水道整備事業217、簡易水道配水管布設替事業145、ひのはら緑(力)創造事業80、地域おこし協力隊経費21、林道開設事業98、エコツーリズム関連経費14、地籍調査事業18、村道改修及び補修事業69、橋梁架設事業49、やすらぎの里木質バイオマスボイラー設置事業155、村営住宅用地造成事業73									
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	公共下水道整備事業 340 平成30年度～平成32年度 簡易水道配水管布設替事業 118 平成30年度 ひのはら緑(力)創造事業 70 平成30年度									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	奥多摩町			類型	II-2	29年 種地	II-3	27年国調人口(確報)	5,234人
							29.1.1住基人口	5,270人	
予算編成の 基本方針	1. 社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくとま魅力発信計画」の実現を目指す。 2. 成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行政運営を推進する。								
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支	
29年度当初予算	6,230,065		増減率(当初対比 △0.3%)				(決算見込対比△5.2%)		
28年度決算見込	6,570,975		6,540,545		30,430		428		30,002
27年度決算	6,647,194		6,415,230		231,964		0		231,964
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳入	地方税	723,104	11.6	△0.0	△0.0	所得割△3、軽自動車2			
	地方交付税	1,520,000	24.4	3.8	△14.3	普通交付税55			
	国庫支出金	181,481	2.9	△12.9	△21.4	子どものための教育・保育給付費負担金13、臨時福祉給付金△21			
	都支出金	2,569,724	41.2	△1.1	△3.7	内水面漁業環境活用施設整備費補助金30、市町村土木費補助金△66			
歳出	繰入金	212,402	3.4	△13.8	18,630.3	観光施設等整備基金△43、財政調整基金△21			
	地方債	130,000	2.1	△3.0	4.1	臨時財政対策債△4			
	人件費	842,734	13.5	0.6	1.7	退職金7、事業費支弁人件費3、地方公務員共済組合等負担金△6			
	扶助費	428,523	6.9	4.9	△0.3	保育所措置費26、児童手当△3、児童育成手当△2			
質別	公債費	226,288	3.6	△3.2	△2.6	長期債元金償還金△3、長期債利子償還金△4			
	物件費	1,658,682	26.6	2.3	2.6	災害時非常持ち出し用品購入及び配布事業30、水の浸透を高める枝打ち委託26			
	補助費等	829,225	13.3	△1.3	△4.8	西秋川衛生組合負担金・分賦金17、臨時福祉給付金△20			
	繰出金	829,861	13.3	4.4	5.1	下水道事業会計繰出金42、後期高齢者医療特別会計繰出金△4			
目的別	普通建設	1,152,364	18.5	△5.5	△7.4	都補助道路新設改良事業△127、町単独道路新設改良事業85			
	民生費	1,138,700	18.3	△0.1	△2.0	保育所措置費26、臨時福祉給付金△21、後期高齢者医療事業費△4、児童手当△3			
	土木費	1,224,516	19.7	△0.3	△2.3	道路新設改良事業△38、住宅建設事業24			
教育費	531,883	8.5	6.2	8.2	小学校水道直結化工事14、ふれあい館更新計画改修工事負担金13				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計
28年度末見込額	1,132,872	1,328,951	1,392,474	29.4.1	87	42	35	7	129
29.4.1採用者(人)	5人	29.4.2～30.3.31 採用予定(人)	0人	28.4.1	87	41	34	7	128
区分	26年度			27年度			28年度決算見込		
基準財政需要額	2,143,462			2,263,535			2,276,071		
基準財政収入額	689,949			717,692			710,288		
標準財政規模	2,502,491			2,613,327			2,587,678		
臨時債発行可能額	165,174			160,132			124,913		
財政力指数	0.334			0.323			0.317		
実質赤字比率	—			—			—		
連結実質赤字比率	—			—			—		
実質公債費比率	6.3	/	5.7	5.7	/	5.7	4.8	/	5.4
将来負担比率	4.1			2.5			△20.3		
経常収支比率	80.6	/	75.3	78.7	/	74.0	79.2	/	75.4
積立基金現在高	3,152,484			3,375,323			3,854,297		
	うち財政調整			815,910			933,861		
現地在 方高債	普通会計			2,518,595			2,459,169		
	公営企業会計			4,377,607			4,831,080		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	98.1	99.7	26.4	98.4	99.7	24.6	99.1	99.6	36.5
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	93.2	97.1	45.5	94.8	98.3	41.6	95.9	98.8	39.5
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位
・小丹波地内若者住宅建設事業95・大丹波地内若者住宅建設事業87・少子化定住化対策事業(保育園保育料助成、若者定住応援補助、高校生等通学定期代助成、高校生等医療費助成、中学生制服等支援、入園・入学・進学支援、学校給食費助成など)96・道路新設改良事業(松葉穴沢線、白丸丸の内西線、南平熊沢線、古里附入川線など)274・内水面漁業環境活用施設整備事業(氷川、大丹波国際釣場施設改修など)108、コミュニティ施設整備事業(原生活館建設工事など)43、消防施設整備事業(第3分団海沢詰所建設事業など)45、災害時非常持ち出し用品購入及び配布事業30、小学校建設事業(古里小学校水道直結化事業、古里小・氷川小エアコン設置事業など)28など									
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位
・町道新設改良事業1,303(H30～H36)・町営若者住宅建設事業425(H30～H31)・橋梁維持補修事業490(H30～H36)・内水面施設改良事業250(H30～H31)・防災行政無線デジタル化整備事業240(H30～H33)・奥多摩駅前トイレ、観光案内所建替事業114(H30～H32)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	大 島 町		類団 類型	Ⅱ-2	29年 種地	Ⅱ-1	27年国調人口(確報)	7,884人	
							29.1.1住基人口	8,015人	
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的な歳入確保はもちろん、全事業を例外なく総点検し、真に町民サービスの向上に資する経費への財源の重点化を図る。</li> <li>・継続事業についても見直しをし、歳出の合理化を実施する。</li> <li>・新規事業については、経常経費の節減努力による財源の捻出等によって対処し、事務事業のレベルアップは、原則として行わないこととする。</li> </ul>								
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支	
29年度当初予算	9,339,601		増減率(当初対比△6.4%)				(決算見込対比△7.6%)		
28年度決算見込	10,202,455		10,218,775		△16,320		0		△16,320
27年度決算	10,663,210		10,355,578		307,632		92,325		215,307
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳	地方税	946,450	10.1	2.6	△1.4	町税+9 固定+12 軽自+8			
	地方交付税	1,750,001	18.7	0.0	△12.1				
入	国庫支出金	786,964	8.4	△16.1	△19.6	臨時福祉給付△33 循環型社会形成推進+26 二酸化炭素排出抑制△161			
	都支出金	2,619,816	28.1	4.6	△12.9	ため池等整備+32 市町村土木+26 観光復興支援+94			
	繰入金	733,677	7.9	△29.8	△11.3	財調△10 減債△10 土砂△11 特交△289 災対+16			
	地方債	1,778,000	19.0	△14.3	32.4	総務△271 衛生+77 農水+45 教育△42 災害△128			
歳	人件費	1,268,360	13.6	3.8	2.3	職員給+17 共済+10 退職金+18			
	扶助費	533,488	5.7	△1.2	1.7	自立支援+5 児童手当△9 就学の援助△7			
性	公債費	779,152	8.3	12.7	12.7	元金+99 利子△11			
	物件費	2,490,699	26.7	6.6	4.8	情報セキュリティ強化+28 環境美化センター管理費+43 復興プロジェクト+39 旧南北清掃工場解体+20			
	補助費等	676,037	7.2	△8.1	△12.5	空き家対策+20 臨時福祉給付△32 中小企業再建△20			
	繰出金	370,124	4.0	2.0	△29.3	国保+4 介護△2 後期高齢+6			
別	普通建設	3,108,393	33.3	△17.4	△4.1	太陽光発電△221 庁舎外壁補修△241 医療センター大規模修繕+258 避難所施設整備△332			
目的別	民生費	1,476,415	15.8	△2.5	△10.0	臨時福祉給付△33 保育園建設+15 福祉システム△14			
	土木費	1,510,005	16.2	△4.0	△8.0	町道整備10路線+53 町営住宅+36 流域町道△119			
	教育費	776,249	8.3	△18.2	△3.5	太陽光発電△120 二中体育館△179 防災機能強化+60			
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会	公営企業	その他	合計
28年度末見込額	575,624	317,689	1,018,118	29.4.1	164	14	6	8	178
29.4.1採用者(人)	6人	29.4.2～30.3.31採用予定(人)	1人	28.4.1	168	14	6	8	182
区分	26年度			27年度			28年度決算見込		
基準財政需要額	2,572,958			2,728,502			2,803,191		
基準財政収入額	896,441			968,399			1,009,995		
標準財政規模	2,996,539			3,158,486			3,214,677		
臨財債発行可能額	183,732			182,326			148,840		
財政力指数	0.343			0.349			0.354		
実質赤字比率	—			—			—		
連結実質赤字比率	—			—			—		
実質公債費比率	12.7	/	12.1	11.8	/	10.8	11.5	/	11.0
将来負担比率	124.0			125.2			132.0		
経常収支比率	97.9	/	91.9	89.0	/	84.0	90.0	/	85.0
積立基金現在高	3,010,319			2,705,759			1,911,431		
うち財政調整	572,500			572,647			575,624		
現地在方債	普通会計			7,829,612			8,287,271		
	公営企業会計			1,674,777			1,686,219		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	92.1	98.0	25.4	91.7	97.2	21.7	92.3	98.0	21.5
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	79.1	94.7	18.8	81.0	94.0	22.3	80.0	92.4	18.5
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位									
岡田港船客待合所整備 189 医療センター大規模修繕 267 マテリアルサイクル推進施設整備 333 弘法浜遊歩道・駐車場整備 120 町道整備10路線 253 波浮港地区町営住宅建設 287 流域隣接等町道整備 271 メモリアル公園(仮称)整備 385 丸塚・神達地区復興町づくり 152 キョン防除対策 33 伊豆大島復興プロジェクト 39 情報セキュリティ強化対策 35									
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位									
防災行政無線デジタル化事業 823 H30～H38 地域振興センター建設 630 H30～H32 多目的屋内施設建設 368 H31～H32 差木地地区町営住宅建設 252 H30～H31 北の山18号線道路舗装補修 200 H31～H35 下フギ線道路舗装補修 150 H30～H35 南部三原山線道路改修舗装 100 H30 黒まま1号線道路舗装補修 100 H30～H34 第一中学校プール改修 100 H31～H32									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	利 島 村	類団 類型	I-1	29年 種地	II-1	27年国調人口(確報) 29.1.1住基人口	337人 315人			
予算編成の 基本方針	利島村民憲章に掲げられている利島の将来像『生き生きとした活力のある島 自立する村 利島』の実現をめざし、生活環境基盤及び産業振興基盤の整備に向け、各種施策を鋭意進めている。限りある財源を効果的に運用しつつ、「村民が日本一住みやすく、幸せを実感できる村づくり」を進めていくため、歳入に見合った歳出が予算の基本であることを再認識し、全ての施策について必要性や効果を吟味し、抜本的な対策が必要な課題に対しては直ちに対応を図るなど、必要な見直し・再構築を着実にを行うこととする。									
普通会計の状況	歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
29年度当初予算	1,679,000	増減率(当初対比47.1%)		(決算見込対比34.4%)						
28年度決算見込	1,249,352	1,249,352	0	0	0					
27年度決算	1,141,156	1,073,323	67,833	0	67,833					
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地 方 税	40,793	2.4	1.3	△ 9.0	法人税 1				
	地方交付税	311,336	18.5	△ 3.9	△ 17.5	特別交付税 △14				
	国庫支出金	127,363	7.6	1,033.5	174.2	循環型社会地域推進交付金 59 離島活性化交付金 40 情報通信基盤整備推進事業費補助金 19				
	都 支 出 金	675,648	40.2	73.0	59.1	山村・離島振興施設整備事業補助金 107 林道改良事業 63 区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 16				
	繰 入 金	152,462	9.1	△ 52.4	△ 26.9	財政調整基金 78 減債基金 2 ふるさと振興基金 △155 公共施設整備基金 △63				
	地 方 債	211,500	12.6	143.1	1,517.2	辺地債 82 一般廃棄物処理事業債 76 臨時財政対策債 △2				
	人 件 費	209,587	12.5	△ 0.4	10.1	地域おこし協力隊報酬 2 一般職給料 △2 期末勤勉手当 △1				
	扶 助 費	16,691	1.0	9.2	△ 1.1	自立支援介護給付費 2				
	公 債 費	37,270	2.2	△ 3.0	△ 2.4	償還元金 △1				
	物 件 費	354,145	21.1	△ 13.7	1.2	総合行政システム改修 20 財務会計システム改修 △17 汚泥再生処理センター基本計画策定 △10				
歳 出 性 質 別	補 助 費 等	96,365	5.7	△ 14.1	5.7	住宅改修補助金 △4 機械装置点検等助成金 △2 製油センター管理事業補助 △2				
	繰 出 金	187,209	11.2	9.8	△ 11.1	国保事業勘定特会繰出金 31 国保直診会計繰出金 △26 簡水会計繰出金 30				
	普 通 建 設	699,343	41.7	281.6	173.9	汚泥再生処理センター整備 155 村内情報通信基盤網整備 101				
	目 的 別	民 生 費	193,319	11.5	17.1	26.5	国保事業勘定特会繰出 31 介護保険事業勘定特会繰出 8			
	土 木 費	37,717	2.2	△ 71.0	△ 78.3	定住促進住宅整備 △96 村営住宅修繕 3				
	教 育 費	85,102	5.1	20.4	27.9	学童保育経費 6 テニスコート整備 3 教職員PC賃借 3				
	積立基金残高	財 政 調 整	減 債	特 定 目 的	職 員 数 (人)	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業	そ の 他	合 計
	28年度末見込額	430,925	70,546	57,012	29.4.1	21	7	2	5	28
	29.4.1採用者 (人)	4人	29.4.2～30.3.31 採用予定 (人)	0人	28.4.1	20	6	2	4	26
	区 分	26 年 度			27 年 度			28 年 度 決 算 見 込		
基準財政需要額	300,198			321,053			326,836			
基準財政収入額	42,582			43,264			45,219			
標準財政規模	331,091			348,505			352,170			
臨財債発行可能額	16,396			16,911			13,078			
財政力指数	0.138			0.138			0.138			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	4.1	/	2.9	3.5	/	2.6	2.4	/	1.8	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	79.1	/	75.2	77.1	/	73.5	114.6	/	110.4	
積立基金現在高	865,149			888,686			558,483			
うち財政調整	124,168			124,202			430,925			
現 在 方 高 債	普 通 会 計	359,785			341,011			318,782		
	公 営 企 業 会 計	117,951			110,590			103,088		
地方税徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	
	99.7	99.9	69.3	97.9	98.0	88.4	100.0	100.0	100.0	
国保税(料)徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	
	98.8	98.8	100.0	99.9	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
汚泥再生処理センター整備 167 村内情報通信基盤網整備 101 椿油製油センター整備 100 場外離着陸場拡張整備 80 林道宮沢線改良 74 定期航路運営 72 【簡水】老朽管管路更新 52 農協加工場整備補助 32 築いそ整備 30 繁殖保護助成 21 【簡水】浄水場更新実施設計 17 社会福祉協議会運営費補助 10 椿油製油センター運営補助 7										
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
浄水場更新 661(28～31年度) 汚泥再生処理センター整備 414(28～30年度) 村内情報通信基盤網整備 436(28～30年度) スマートコミュニティ(再生可能エネルギー)整備 241(26～35年度)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	新 島 村			I-2	29年 種地	II-1	27年国調人口(確報)											
							29.1.1住基人口	2,749人										
予算編成の 基本方針	誰もが安心・安全に暮らせる村づくりを目指し、村の経済対策として普通建設事業については、積極的に事業展開していく。また、多種多様にわたる住民福祉関連事業等停滞の許されない事業についても、着実に取り組んでいき、新たな施策の展開については積極的な姿勢を示しつつ、効率的な予算配分を行い、財政の健全運営を図る。																	
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支									
29年度当初予算	4,488,059		増減率(当初対比 23.6%)				(決算見込対比 17.0%)											
28年度決算見込	3,836,805		3,819,465		17,340		1,581		15,759									
27年度決算	4,701,302		4,497,133		204,169		0		204,169									
予算の特徴	金 額		構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳 入	地方税	318,542	7.1	1.9	1.9	村民税3・固定資産税2												
	地方交付税	1,212,698	27.0	3.2	△17.6	普通交付税39・特別交付税△2												
	国庫支出金	414,929	9.2	375.7	251.7	情報通信基盤整備推進補助金354												
	都支出金	1,599,264	35.6	26.6	25.2	廃棄物減量等推進費補助金10・循環型社会形成推進交付金247・廃棄物処理施設整備補助金12												
	繰入金	335,007	7.5	△11.1	△100.0	財調△14・高齢者△1・減債△14・土地△13												
歳 出	地方債	298,144	6.6	349.4	315.6	臨財債2・辺地債160・過疎債70												
	人件費	655,088	14.6	△5.3	△0.1	委員報酬△2・職員給△7・共済負担金△15・退職金△14												
	扶助費	93,707	2.1	△15.0	△11.2	障害者自立支援△4・老人福祉対策△2												
	公債費	298,802	6.7	△6.9	△6.5	衛生債△19・辺地債△9・過疎債3・臨財債5												
	物件費	985,333	22.0	2.6	△2.3	ごみ収集事業11・焼却場施設管理運営費△6・学校管理費11												
質 別	補助費等	261,131	5.9	1.8	3.2	水産加工経営強化促進事業6・映像のチカラコンテスト事業3												
	繰出金	467,790	10.4	11.7	11.3	簡水事業110・診療所事業△27・国保事業31・下水事業26												
	普通建設	1,595,398	35.5	130.9	138.7	光回線整備661・焼却場整備358												
	民生費	561,874	12.5	△4.5	△6.4	年金生活者支援臨時福祉給付金△17・老人ホーム職員住宅建設事業補助△30・高齢者福祉拠点整備事業補助金△13												
	土木費	477,254	10.6	△1.7	3.1	羽伏浦線46・郵便局前線30・長栄寺線△27・環状線△60・道路維持補修△18												
別 教 育 費	332,066	7.4	6.7	1.5	式根島調理所改修44・学校管理費16・学校空調整備△31													
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業 会 計		公営企業		その他		合 計	
28年度末見込額	608,667		191,297		1,669,762		29.4.1		92		29		4		25		121	
29.4.1採用者 (人)	1人		29.4.2～30.3.31 採用予定 (人)		2人		28.4.1		90		28		5		23		118	
区 分	26 年 度				27 年 度				28 年 度 決 算 見 込									
基準財政需要額	1,392,394				1,515,636				1,569,853									
基準財政収入額	307,487				330,080				337,816									
標準財政規模	1,564,189				1,688,816				1,727,910									
臨財債発行可能額	87,760				88,452				71,730									
財政力指数	0.223				0.220				0.218									
実質赤字比率	—				—				—									
連結実質赤字比率	—				—				—									
実質公債費比率	7.2		／		7.2		7.0		／		7.1		9.8		／		7.9	
将来負担比率	—				—				—									
経常収支比率	88.6		／		83.9		83.8		／		79.5		84.5		／		81.0	
積立基金現在高	2,374,777				2,293,496				2,469,726									
うち財政調整	550,309				498,474				608,667									
現地在方 高債	普通会計				2,567,013				2,780,424				2,553,192					
	公営企業会計				1,067,263				988,621				914,506					
地方税徴収率	合 計		現 年		滞 繰		合 計		現 年		滞 繰		合 計		現 年		滞 繰	
	85.9		97.4		18.6		87.8		97.5		22.2		88.9		97.2		23.1	
国保税(料)徴収率	合 計		現 年		滞 繰		合 計		現 年		滞 繰		合 計		現 年		滞 繰	
	79.8		94.1		32.1		83.5		94.4		39.5		83.6		92.1		39.2	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																	
光回線島内網整備事業670 新島ごみ焼却場整備事業435 観光施設整備事業69 給食センター改修事業50 村営住宅改修事業45 村道羽伏浦線道路改良舗装工事45 村道大浦線道路改修工事43 村道郵便局前線道路改良舗装工事30 地域休養施設改修事業29 ごみ処分場整備事業23 村道補修舗装工事20 保育園施設改修事業20																		
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位																	
式根島高齢者福祉拠点事業334(30～31年度) 式根島温泉憩の家建替事業239(31～33年度) 新島製氷貯氷冷凍冷蔵施設改修211(30～31年度) 新島村住民センター大規模改修事業227(32～34年度) 津波避難施設建築事業(若郷地区)211(30～32年度) 定住者用住宅建設事業210(33～34年度) 農業振興施設解体・新築事業130(32～33年度) 津波避難施設建築事業(本村地区)104(30～32年度)																		

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位:原則として千円、%)

団体名	神津島村			類型	I-2	29年種地	II-1	27年国調人口(確報)		1,891人	
				類型				29.1.1住基人口		1,878人	
予算編成の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次総合計画(後期)を基本に据えながら、神津島村総合整備計画を最大限に具現化する。</li> <li>・夢と希望を持てる安心して暮らせる村づくりの実現に向け、最善の努力を傾注する。</li> <li>・各課の自主性・自立性を高め、事業の実施結果・事後検証の結果を重視し、施策の目的を確実に実現する。</li> <li>・最小の経費で、最大の効果を上げられるよう、事業手法や執行体制も含め、厳しく精査する。</li> </ul>										
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支		
29年度当初予算	2,920,681		増減率(当初対比5.9%)				(決算見込対比△2.4%)				
28年度決算見込	3,033,264		2,992,607		40,657		149		40,508		
27年度決算	2,797,016		2,747,477		49,539		0		49,539		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	219,055	7.5	2.3	△5.5	市町村民税3(漁業所得等の増)、軽自動車税3(税制改正の増)					
	地方交付税	848,000	29.0	1.9	△7.5	特別交付税16					
歳入	国庫支出金	166,946	5.7	28.3	12.6	循環型社会形成推進事業補助金100、社会資本整備交付金16、情報通信利用環境整備交付金△67					
	都支出金	1,227,468	42.0	13.0	5.4	燃油等補給施設整備費補助157、観光施設整備事業補助△9、市町村土木補助△30					
歳入	繰入金	48,920	1.7	2.4	△46.5	ふるさとづくり基金2					
	地方債	200,000	6.8	△24.5	△24.0	臨時財政対策債△5、辺地対策事業債△60					
歳出	人件費	591,176	20.2	0.8	6.7	議員手当3、職員基本給9、期末勤勉手当7、共済組合負担金△3、退職金△8					
	扶助費	89,168	3.1	△0.4	△1.5	大腿骨骨折交通費助成1、不妊治療助成1、児童手当扶助費等△3					
歳出	公債費	98,921	3.4	3.4	4.7	辺地対策事業債2、臨時対策事業債3、一般廃棄物債△3					
	物件費	672,163	23.0	9.6	△0.5	総合行政システム改修委託31、ホーム就職者確保事業委託15、農業振興基盤強化委託7、学生寮工事監理委託2					
歳出	補助費等	447,807	15.3	△1.7	4.0	一部事務組合負担金5、年金生活者等臨時給付金△8、ホーム就職者確保事業補助△15					
	繰出金	220,977	7.6	△1.6	△19.6	介護システム改修費繰出4、集排施設整備繰出△5、集排運営費補填繰出△5					
歳出	普通建設	757,148	25.9	20.8	13.1	情報通信利用環境整備事業△100、保育園改修工事27、新清掃センター造成工事70、新清掃センター建設工事61、学生寮建設工事90					
	民生費	636,766	21.8	6.2	△1.7	保育園改修工事27、介護システム改修費繰出4					
歳出	土木費	213,743	7.3	△13.9	△18.9	村道改修工事△74、橋梁改修工事12、桑沢造成工事25					
	教育費	344,309	11.8	54.4	52.0	中学校夜間照明設置工事43、学生寮建設工事90、小中学校耐震調査△8					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業	公営企業		その他	合計	
28年度末見込額	551,100	215,730	311,275	29.4.1	57	16	3	13	73		
29.4.1採用者(人)	2人	29.4.2~30.3.31採用予定(人)	0人	28.4.1	56	15	3	12	71		
区分	26年度			27年度			28年度決算見込				
基準財政需要額	867,488			949,732			967,342				
基準財政収入額	203,358			222,114			227,100				
標準財政規模	981,010			1,061,587			1,071,383				
臨時債発行可能額	50,362			54,286			43,098				
財政力指数	0.228			0.231			0.234				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	1.3	/	1.5	1.6	/	1.6	1.7	/	1.7		
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	86.5	/	82.1	83.3	/	79.1	86.0	/	82.0		
積立基金現在高	1,017,336			1,017,940			1,078,105				
うち財政調整	608,800			609,050			551,100				
現地在方債	普通会計	941,031			941,197			1,117,015			
	公営企業会計	266,678			247,091			231,517			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	96.3	99.3	34.5	96.4	99.6	17.4	97.1	99.1	23.4		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	89.0	98.3	24.4	89.5	98.7	15.1	88.0	96.0	15.0		
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位											
保育園改修工事27、新清掃センター造成工事70、新清掃センター建設工事50、つきいそ事業30、燃油等補給施設整備事業補助184											
村道121号線道路新設工事41、神津島村橋梁改修工事(やよい橋)30、桑沢地区造成工事30、中学校夜間照明施設設置工事30											
学生寮建設工事88、やすらぎの里大規模改修工事補助165											
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位											
新清掃センター建設工事1,800(H30~H31)、つきいそ事業30(H30)、村道121号線道路施設工事37(H30)											
赤崎遊歩道改修工事20(H30)、清掃センター設備整備工事25(H30)、村内道路排水改修工事20(H30)											

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	三宅村			類団 類型	I - 2	29年 種地	II - 1	27年国調人口(確報)					
								29.1.1住基人口	2,482人 2,583人				
予算編成の 基本方針	本年度は、第5次三宅村総合計画後期5ヶ年の初年度にあたることから、前期5ヶ年の進捗・成果等について十分に検証を行い、より効果的かつ効率的に事業を実施するという考えのもと編成する。しかしながら、引き続き厳しい財政状況が見込まれるため、前例踏襲という固定観念から脱却し、事業全般を厳しく検証し、村税等自主財源の確実な確保、各種補助制度の積極的な活用による財源の確保に努め、必要性・緊急性・有効性の視点から限られた財源をより効果の高い施策に配分し、計画の実現に向け各種施策に取り組むものとする。												
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支				
29年度当初予算	3,968,169		増減率(当初対比4.8%)				(決算見込対比0.7%)						
28年度決算見込	3,939,459		3,934,533		4,926		0		4,926				
27年度決算	4,580,509		4,448,162		132,347		0		132,347				
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳	地方税	352,733	8.9	3.6	1.3	個人村民税4、法人村民税3、固定資産税4、軽自動車税2、たばこ税△1							
	地方交付税	1,359,314	34.3	1.1	△ 2.9	普通交付税35、特別交付税△21							
入	国庫支出金	80,469	2.0	△ 22.3	△ 1.3	既存公営住宅改善事業補助△20、年金生活者等支援臨時福祉給付金△18、臨時福祉給付金(経済対策分)7、道路橋梁補助金6、離島活性化交付金4							
	都支出金	1,318,281	33.2	2.4	△ 13.3	公立学校運動場芝生化事業補助金87、阿古荷捌き所新設事業54、清掃費委託金18、農道薄木線改修事業14、定置網用4トシユニック整備事業9、燃油供給施設整備事業△131、阿古事務所外壁補修整備△42							
歳	繰入金	256,147	6.5	14.0	196.4	財政調整基金繰入金14、ふるさと振興基金繰入金△14、減債基金繰入金20、土地開発基金繰入金9、みどりの島再生基金繰入金4							
	地方債	262,200	6.6	78.2	100.7	クリーンセンター改修事業債90、阿古体育館補修事業債39、役場臨時庁舎改修事業債35、観光振興施設整備事業債33、消防ポンプ自動車整備△43、救急車整備△25、臨時財政対策債△15							
出	人件費	636,966	16.1	△ 4.5	6.8	職員給料9、期末勤勉手当7、議員報酬手当△7、共済組合等負担金△5、事業費支弁△10							
	扶助費	62,106	1.6	△ 16.9	△ 6.9	臨時福祉給付金(経済対策分)7、三宅村民島島支援養護年金△2、年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者)△17							
質	公債費	168,323	4.2	△ 9.0	△ 4.0	地方債元金償還金△8、地方債利子償還金△9							
	物件費	1,229,817	31.0	9.4	10.4	電算管理106、伊豆諸島海岸漂着物処理対策事業17、道路橋梁費一般管理費16、クリーンセンター管理△14、観光宣伝△10							
別	補助費等	402,011	10.1	5.9	6.3	観光宣伝9、離島漁業再生支援事業7、緑化プロジェクト支援事業5、とこぶし放流事業4、更正医療(障害者自立支援医療)△6							
	繰出金	263,944	6.7	1.0	△ 31.9	介護保険(保険事業勘定)特別会計繰出金7、後期高齢者医療特別会計繰出金△4							
的	普通建設	1,132,200	28.5	9.4	7.6	クリーンセンター整備96、小学校施設整備87、社会福祉施設整備83、阿古荷捌き施設新設73、体育施設整備47、燃油供給施設整備△146、火葬場管理△88、伊豆海岸線改修△57、阿古事務所外壁補修整備△56							
	民生費	642,098	16.2	19.8	9.3	社会福祉施設整備83、児童福祉施設整備33、臨時福祉給付金(経済対策分)7、年金生活者等支援臨時福祉給付金△18							
別	土木費	393,185	9.9	△ 3.2	△ 5.4	村道舗装補修31、道路橋梁費一般管理費16、住宅費一般管理費11、伊豆海岸線改修事業△57、村営住宅改修事業△7、排水施設整備事業△5							
	教育費	440,416	11.1	32.2	42.1	小学校施設整備事業76、体育施設費47、通学バス運行△17、中学校施設整備事業3							
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計
28年度末見込額	452,680		137,558		1,553,139		29.4.1		94	27	8	19	121
29.4.1採用者(人)	3人		29.4.2～30.3.31採用予定(人)		10人		28.4.1		93	26	8	18	119
区分	26年度			27年度			28年度決算見込						
基準財政需要額	1,330,769			1,395,737			1,441,564						
基準財政収入額	311,748			331,191			338,809						
標準財政規模	1,500,910			1,563,159			1,599,318						
臨財債発行可能額	85,026			84,392			68,645						
財政力指数	0.245			0.240			0.235						
実質赤字比率	-			-			-						
連結実質赤字比率	-			-			-						
実質公債費比率	11.7 / 10.6			9.1 / 4.4			6.3 / 4.1						
将来負担比率	-			-			-						
経常収支比率	94.3 / 89.0			86.5 / 81.9			86.5 / 81.9						
積立基金現在高	1,781,483			2,000,752			2,143,377						
うち財政調整	274,001			385,500			452,680						
現地在方 高債	普通会計			1,821,141			2,399,879			2,372,837			
	公営企業会計			323,526			317,835			312,261			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	84.2	97.3	15.4	88.1	98.1	23.1	89.4	97.6	22.7				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	36.5	86.6	10.8	32.4	87.7	6.7	63.9	79.2	28.5				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位 クリーンセンター整備160、小学校施設整備92、社会福祉施設整備86、阿古荷捌き施設新設73、村営住宅改修72、伊豆海岸線改修62、電算NW分離及びセキュリティクラウド対応60、観光振興施設整備69、体育施設整備52、臨時庁舎改修47、火葬場新設整備43、旧建材工場建設副産物処理34、村道舗装補修31、笠地貯水池管理省力化施設整備29、児童福祉施設整備33												
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位 小中学校合同校舎整備717(H30～33)、火葬場新設整備779(H30)、村営住宅大規模改修整備346(H30～33)、三宅島特産品開発センター整備220(H30～31)、新規残土処分場整備計画195(H30～31)、ふるさと体験ビレッジ施設整備76(H30～32)、避難所指定施設非常用発電設備整備120(H30～33)、残土処分場造成緑化計画105(H30～33)、村道舗装補修整備(都補)100(H30～33)												

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	御 蔵 島 村		類団 類型	I-2	29年 種地	II-1	27年国調人口(確報)		335人					
							29.1.1住基人口		303人					
予算編成の 基本方針	1. 快適で安全なゆとりある村づくりのため、交通・生活基盤の整備促進を図る。 2. 豊かで活力ある村づくりのために福祉の充実・社会資本拡充を図るとともに、恵まれた自然を後世に引き継ぎ、地域の特殊性を活かした基盤強化を図る。													
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支					
29年度当初予算	1,234,057		増減率(当初対比△24.3%)				(決算見込対比△29.6%)							
28年度決算見込	1,752,237		1,703,128		49,109		29,109		20,000					
27年度決算	1,550,449		1,421,903		128,546		99,070		29,476					
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳 入	地 方 税	43,075	3.5	△ 3.2	△ 5.3	・村民税 △1								
	地方交付税	390,000	31.6	0.0	△ 11.1									
	国庫支出金	86,722	7.0	△ 50.2	△ 53.9	・離島活性化交付金 △103 ・地域住宅交付金 21								
	都 支 出 金	315,495	25.6	1.6	△ 39.0	・子育て推進交付金 5								
	繰 入 金	225,005	18.2	△ 40.8	△ 17.8	・公共施設整備基金 △167 ・土地開発基金 △8								
歳 出 性 質 別	地 方 債	13,000	1.1	△ 92.0	△ 80.0	・緊急防災・減災事業債 △150								
	人 件 費	196,519	15.9	△ 2.9	11.6	・共済組合負担金 △4 ・退職金 △2								
	扶 助 費	16,815	1.4	△ 1.0	15.4	・児童手当 △1 ・心身障害者医療費助成 1								
	公 債 費	49,632	4.0	△ 0.1	0.9	・元金 △1								
	物 件 費	384,094	31.1	0.5	34.0	・防災マップ改定 4 ・番号制度対応 △2								
目 的 別	補 助 費 等	81,531	6.6	3.1	12.5	・島嶼町村一部事務組合負担金 1 ・社会福祉協議会補助 1								
	繰 出 金	69,864	5.7	94.0	155.7	・簡水会計 21 ・宿泊会計 4 ・国保直診会計 9								
	普 通 建 設	343,596	27.8	△ 57.2	△ 51.3	・ヘリポート建設事業 △506 ・住宅整備事業 42								
	民 生 費	113,719	9.2	8.7	17.2	・国直診会計繰出金 9								
	土 木 費	155,136	12.6	22.6	69.5	・たりぼう・森山ヶ下地区住宅敷地設計 49 ・住宅用地造成 △31								
教 育 費	75,275	6.1	△ 9.3	△ 6.5	・通学路整備工事 △5 ・PC・サーバーリース △3									
積立基金残高	財政調整		減 債		特 定 目 的		職員数		普通会計		公営事業		合計	
	1,016,942		20,519		1,016,550		(人)		普通会計		公営事業		合計	
29.4.1採用者 (人)	2人		29.4.2～30.3.31 採用予定 (人)		2人		29.4.1		24		2		26	
							28.4.1		25		2		27	
区 分	26 年 度				27 年 度				28 年 度 決 算 見 込					
基準財政需要額	376,329				394,662				385,282					
基準財政収入額	43,228				44,870				45,719					
標準財政規模	409,848				427,598				412,022					
臨財債発行可能額	21,771				21,295				15,302					
財政力指数	0.118				0.118				0.116					
実質赤字比率	-				-				-					
連結実質赤字比率	-				-				-					
実質公債費比率	1.3	/	1.2	1.6	/	2.6	1.8	/	3.1					
将来負担比率	-				-				-					
経常収支比率	97.8	/	92.8	76.4	/	72.7	88.1	/	84.9					
積立基金現在高	2,097,461				2,081,463				2,054,011					
	うち財政調整				931,292				954,344					
	普通会計				515,011				646,936					
現地在方 高債	公営企業会計				55,965				50,752					
	45,478													
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	98.1	100.0	8.8	98.5	100.1	0.0	98.0	99.1	0.0					
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	97.2	99.1	35.8	96.7	99.5	24.9	99.3	100.0	68.8					
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位					
・ヘリポート新設事業 173 ・たりぼう・森山ヶ下地区住宅整備事業 60 ・村道赤沢線新設事業 26 ・ふれあい広場整備事業 21														
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位					
・住宅整備事業 220(平成33年度) ・島焼酎製造事業 30(平成32年度)														

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	八 丈 町			II-2	29年 種地	II-1	27年国調人口(確報)												
							27.1.1住基人口	7,613人											
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入確保、歳出削減。</li> <li>・過去の実績を踏襲するのではなく、全事業において特定財源を見直す</li> <li>・起債抑制</li> <li>・将来を見据えた健全な財政運営を堅持する。</li> </ul>																		
普通会計の状況	歳 入	合 計	歳 出	合 計	歳入歳出	差引額	繰越財源	実質収支											
29年度当初予算	7,718,184		増減率(当初対比 4.9%)		(決算見込対比 5.7%)														
28年度決算見込	7,350,050		7,302,574		47,476		33,856	13,620											
27年度決算	7,642,249		7,524,889		117,360		37,995	79,365											
予算の特徴	金額構成比			当初比		決算比			増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)										
歳入	地方税	924,438	12.0	△0.1	△1.0	町民税 △7 固定資産税 9 軽自動車税 △2 町たばこ税 △1													
	地方交付税	2,100,000	27.2	1.0	△17.2	普通交付税 △10 特別交付税 30													
歳入	国庫支出金	366,228	4.7	5.9	17.1	臨時福祉給付金事務・事業費補助金 30 ほか													
	都支出金	2,304,772	29.9	18.9	1.3	島しょ漁協振興施設整備事業費補助金 454 公営住宅整備事業補助金 △17 ほか													
歳入	繰入金	858,001	11.1	4.4	19,807.2	財政調整基金 △18 公共施設整備基金 △37 ふるさと創生基金 91													
	地方債	586,500	7.6	△10.0	13.9	公営住宅整備事業債 △62 大賀郷小学校プール改修事業債 △35 日根公民館建設事業債 28 ほか													
歳出	人件費	1,190,230	15.4	0.0	0.6	地域おこし協力隊報酬 6 共済組合等負担金 △5 ほか													
	扶助費	605,782	7.8	△2.0	4.1	老人保護措置費 △43 臨時福祉給付金 27 児童手当等 4 ほか													
歳出	公債費	745,760	9.7	△4.1	△3.1	元金 △16 利子 △16													
	物件費	1,391,086	18.0	3.2	4.4	事務系システム保守委託料 25 セキュリティクラウド負担金 10 観光PR動画制作 8 ほか													
質別	補助費等	747,151	9.7	4.2	△15.5	病院事業会計繰出 6 水道事業会計繰出 4 一部事務組合負担金 6 ほか													
	繰出金	567,816	7.4	1.5	△1.7	国保会計繰出金 6 介護会計繰出 14 後期会計繰出 △6													
目的別	普通建設	2,159,506	28.0	17.5	45.0	島しょ漁業振興施設整備 531 消防デジタル無線整備 △65 ほか													
	民生費	1,459,457	18.9	△0.1	△0.4	臨時福祉給付金 31 老人保護措置費 △43 ほか													
目的別	土木費	863,094	11.2	△12.8	3.8	町道改良事業 △35 公営住宅改修 10 公営住宅整備 △106 ほか													
	教育費	962,418	12.5	0.6	27.5	三根公民館建設 78 大賀郷小学校プール改築 △28 芝生化事業 △14 ほか													
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)			普通会計		公営事業会計		公営企業		その他		合計	
28年度末見込額	970,000		211,500		1,310,010		29.4.1		169	76	68	8	245						
29.4.1採用者(人)	13人		29.4.2～30.3.31採用予定(人)		5人		28.4.1		170	75	67	8	245						
区分	26年度		27年度		28年度		決算見込												
基準財政需要額	2,957,335		3,125,725		3,176,177														
基準財政収入額	913,268		962,102		973,817														
標準財政規模	3,404,380		3,567,099		3,588,288														
臨時債発行可能額	202,322		197,351		164,070														
財政力指数	0.307		0.307		0.308														
実質赤字比率	-		-		-														
連結実質赤字比率	-		-		-														
実質公債費比率	10.2	/	11.7	11.3	/	12.6	12.8	/	14.4										
将来負担比率	82.0		68.1		48.4														
経常収支比率	97.1	/	91.4	94.3	/	89.2	88.9	/	84.8										
積立基金現在高	2,157,050		2,328,050		2,491,510														
現地在方高債	うち財政調整	800,000		900,000		970,000													
	普通会計	7,278,154		7,376,466		7,184,716													
	公営企業会計	4,192,461		4,182,654		4,089,435													
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰										
	91.1	97.3	24.8	92.6	97.8	31.5	94.0	97.8	35.0										
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰										
	76.2	94.4	26.8	79.5	94.6	32.8	81.8	94.0	40.3										
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位										
三根公民館建設事業	412	島しょ漁業振興施設整備事業	568	町道改良事業(9路線)	424														
中道団地建設事業	149	町営住宅改修事業	101	クリーンセンター補修事業	77														
大賀郷小学校プール改築事業	73	公営企業会計繰出金	327	国保会計繰出金	216														
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位										
クリーンセンター建設工事(29～35)	3,648	中之郷公民館建設工事(32～35)	640																
公営住宅建設事業(32～35)	545	消防本部車庫建設事業(29～30)	126																
西見山黒金土3号線道路改良事業(29～35)	155	旧庁舎解体事業(30)	144																

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	青ヶ島村			類団 類型	I-1	29年 種地	II-1	27年国調人口(確報)		178人					
								29.1.1住基人口		160人					
予算編成の 基本方針	歳出の抑制と徴税等歳入の確保に努める。 1 交通体系の整備による生活環境の向上を推進する。 2 産業振興施策の充実により産業基盤の強化を推進する。														
普通会計の状況	歳入	合計	歳出	合計	歳入	歳出	差引額	繰越	財源	実質	収支				
29年度当初予算	865,201		増減率(当初対比 △5.3%)		(決算見込対比 △31.2%)										
28年度決算見込	1,261,836		1,043,422		218,414		15		218,399						
27年度決算	1,225,605		1,042,658		182,947		180,000		2,947						
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)										
歳入	地方税	35,545	4.1	4.7	4.7	個人所得割1									
	地方交付税	300,000	34.7	△3.2	△13.4	普通交付税△10									
	国庫支出金	3,385	0.4	9.8	△88.8	臨時福祉給付金0.2									
	都支出金	326,142	37.7	△4.8	△19.8	子育て推進交付金△0.2、経済センサス活動調査費△0.2									
	繰入金	85,001	9.8	△29.2	△46.9	財政調整基金繰入金△35									
	地方債	0	0.0	0.0	0.0										
歳出 性質別	人件費	166,808	19.3	9.4	5.5	議員報酬手当4、教育長給料1、時間外勤務手当3、共済組合負担金3									
	扶助費	2,556	0.3	1.8	△0.4	児童手当0.1									
	公債費	32,876	3.8	△5.9	△5.5	元金△2									
	物件費	299,655	34.6	△3.1	△20.6	デジタルサイネージシステム導入△35、庁舎電話設備更新△5									
	補助費等	36,848	4.3	△5.3	△44.0	島じまん実行委員会補助金△2、									
	繰出金	149,762	17.3	171.2	218.9	簡易水道事業会計85、介護事業勘定10、国保事業勘定10									
目的別	普通建設	114,260	13.2	△54.8	△62.8	非常用発電機更新△70、地デジ受信状況改善対策工事△20									
	民生費	79,292	9.2	34.7	28.4	介護事業勘定繰出金10、国保事業勘定繰出金10、保育士人件費9、									
	土木費	22,454	2.6	13.9	△5.9	村道維持工事費2									
教育費	82,039	9.5	△22.3	△23.6	太陽光パネル設置△30、地域伝統芸能等保存事業業務委託3										
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計						
28年度末見込額	656,802	2,120	557,747	29.4.1	21	1	0	1	22						
29.4.1採用者 (人)	1人	29.4.2～30.3.31 採用予定 (人)		2人	28.4.1	23	1	0	1	24					
区分	26	年		度	27	年		度	28	年	度	決	算	見	込
基準財政需要額			289,778				293,311		277,188						
基準財政収入額			33,954				35,412		35,783						
標準財政規模			314,378				316,902		296,255						
臨財債発行可能額			15,404				14,874		10,544						
財政力指数			0.112				0.117		0.122						
実質赤字比率			—				—		—						
連結実質赤字比率			—				—		—						
実質公債費比率	2.1	/	△0.3	△1.4	/	△5.6	△2.3	/	△3.5						
将来負担比率			—				—		—						
経常収支比率	76.0	/	76.0	77.5	/	77.5	80.0	/	80.0						
積立基金現在高			1,390,859				1,376,669		1,216,669						
うち財政調整			831,529				816,802		656,802						
現地在方 高債			普通会計				246,417		183,437						
			公営企業会計				119,614		100,277						
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	99.3	100.0	57.7	99.3	100.0	0.0	98.7	100.0	0.0						
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	99.4	100.0	42.9	100.0	99.2	34.4	100.0	99.0	50.0						
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	農道整備工事 42										百万円単位				
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘリポート待合所建設 350 (H28～H31)</li> <li>・村営サウナ建設 400 (H31～H33)</li> </ul>										百万円単位				

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小笠原村		類型	I-2	29年種地	II-1	27年国調人口(確報)		3,022人
							29.1.1住基人口		2,594人
予算編成の 基本方針	第4次基本構想・基本計画及び小笠原諸島振興開発計画に基づく事業を中心とし、次の事項を重点項目とする。 ①民生安定のための航空路開設及び主要アクセスとしての航路の改善に向けた施策の推進 ②世界自然遺産地としての自然環境の保全と活用を図るための施策の推進 ③小笠原の気候・風土などの特色を活かした産業の振興 ④良好な生活環境のための生活基盤整備及び災害に備える防災基盤の充実 ⑤村民の安心と次世代の人財育成に向けた保健、福祉、医療、教育の充実 ⑥返還50周年事業の精査、実行								
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計	歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
29年度当初予算	4,646,159		増減率(当初対比 7.58%)			(決算見込対比 Δ0.5%)			
28年度決算見込	4,670,809		4,570,310	100,499		0	100,499		
27年度決算	4,688,280		4,490,350	197,930		0	197,930		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳	地方税	453,553	9.8	2.8	△ 2.7	個人現年2、固定現年10			
	地方交付税	1,476,837	31.8	9.3	△ 4.0	普通交付税110、特別交付税15			
入	国庫支出金	405,259	8.7	10.7	34.0	特定防衛施設補助14(新)、保育施設整備46、診療所運営9、子どものための教育保育負担△9、村道整備△8、文化財保護△8			
	都支出金	900,580	19.4	0.1	△ 5.9	地籍調査2、農道維持5、子どものための教育保育負担△4、へき地医療10、市町村土木△8、文化財保護△2			
	繰入金	352,895	7.6	8.7	△ 10.8	財調△37、情報通信基盤整備基金60(新)、特定防衛交付金基金5			
歳	地方債	373,600	8.0	41.8	77.9	情報通信整備債190(新)、児童福祉施設整備債34(新)、村道整備債△10、し尿処理施設整備債△107、臨財債4			
	人件費	1,036,389	22.3	0.1	3.5	職員手当等3、共済組合負担金△2、参院選△2、都議選1(新)、非常勤職員1			
出	扶助費	109,062	2.3	△ 2.7	26.5	養護老人ホーム措置費△3、臨時福祉3、年金生活者支援臨時△4			
	公債費	474,463	10.2	△ 7.9	△ 7.5	元金△34、利子△7			
性	物件費	1,373,748	29.6	△ 0.5	2.1	総合行政システム18、地籍調査3、振興開発ビジョン検討△10、公共施設管理計画△13、天然記念物農作物被害防除△12			
	補助費等	262,885	25.4	18.7	18.4	返還50周年事業37、夏季子育て支援1、離島漁業再生2、島じまん補助△3			
質	繰出金	409,887	8.8	28.6	32.8	国保会計8、簡水会計78、介保会計3、後期会計△4			
	普通建設	803,088	17.3	38.4	62.7	児童福祉施設92、母島診療所33、道路整備改良△14、硫黄島墓地公園21、し尿処理施設△2、父島FTTH網250(新)、市町村土木△25			
目的別	民生費	819,900	17.6	15.5	44.8	児童福祉施設92、地域福祉センター運営5、母島高齢者サービスセンター5			
	土木費	230,937	5.0	△ 12.4	2.4	市町村土木△25、村道整備・改良△14、硫黄島平和祈念墓地公園21			
別	教育費	233,694	5.0	△ 14.8	△ 7.6	父・母島小中学校施設△11、離島甲子園参加△2、奥村運動場管理△8、評議運動場△9、天然記念物保存△12			
	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他
28年度末見込額	743,394	445,330	1,191,064	29.4.1	115	7	4	3	122
29.4.1採用者(人)	6人	29.4.2~30.3.31採用予定(人)	2人	28.4.1	116	7	4	3	123
区分	26年度			27年度			28年度決算見込		
基準財政需要額	1,609,118			1,907,534			1,760,207		
基準財政収入額	411,688			422,314			430,568		
標準財政規模	1,835,578			1,907,534			1,962,618		
臨財債発行可能額	102,976			100,710			82,769		
財政力指数	0.249			0.252			0.250		
実質赤字比率	—			—			—		
連結実質赤字比率	—			—			—		
実質公債費比率	12.7	/	11.0	11.2	/	10.8	10.6	/	10.1
将来負担比率	—			—			—		
経常収支比率	94.9	/	89.9	91.6	/	87.2	89.7	/	86.2
積立基金現在高	2,254,305			2,197,033			2,379,788		
うち財政調整	906,223			822,958			743,394		
現在高債	普通会計			2,209,828			2,843,264		
	公営企業会計			1,107,647			1,159,201		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	98.9	99.5	29.8	99.1	99.7	43.4	98.6	99.0	43.6
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	96.3	98.0	57.0	93.5	97.8	36.5	93.7	94.5	70.4
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位								
道路整備・改良事業43、市町村土木補助事業26、職員住宅改修23、硫黄島平和祈念墓地公園改修21、児童福祉施設整備用地測量・地質調査36、児童福祉施設用地購入61、母島診療所発電機取替33、診療所設備品整備26、クリーンセンター改修15、発砲スチロール減容器購入8、歩行者観光案内標識更新14、小笠原小学校改修(特別支援学級)5、母島小中学校改修(特別支援、空調)11、天然記念物農作物被害防除対策28、地域し尿処理施設整備111、奥村運動場改修19									
平成30年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位								
村道整備833(H30~H35)、地域し尿処理施設整備891(H30~H35)、ごみ処理施設整備470(H30~H31)、小中学校整備27(H36以降)、児童福祉施設整備2,056(H30~H35)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。